

平成30年度  
(2018年度)

秦野市地方公営企業会計  
決算審査意見書

秦野市監査委員





F No. 0・8・3 (A)

令和元年9月4日

秦野市長様

秦野市監査委員 中村 良典

秦野市監査委員 田中 紀光

秦野市監査委員 小菅 基司

平成30年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算書及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 水 道 事 業

1	業務実績	2
(1)	業務の予定量及び実績	2
(2)	施設の利用状況	3
(3)	年間給水量及び有収水量	3
(4)	職員一人当たりの業務	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	たな卸資産購入限度額	8
3	経営状況	8
(1)	収益及び費用	8
(2)	給水原価及び供給単価	12
4	財政状態	13
(1)	資産、負債及び資本	13
(2)	キャッシュ・フロー計算書	17
5	審査の所見	18
(1)	経営の概況	18
(2)	個別課題への取組事項	18
(3)	終わりに	21

## 決算審査資料

第1表	業務実績の推移	24
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率	25
	給水人口及び戸数並びに水道普及率	25
第2表	比較損益計算書	26
グラフ	総収益構成比、総費用構成比	27
第3表	未収金比較表	28
第4表	収入状況	29
第5表	水道料金年度別収納状況	32
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移	33
	施設の利用状況	33
第6表	比較貸借対照表	34
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	36
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	38
第9表	経営分析表	40

## 公共下水道事業

1	業務実績	43
(1)	業務の予定量及び実績	43

(2) 施設の利用状況	44
(3) 年間処理量及び有収水量	44
(4) 職員一人当たりの業務	45
2 予算執行状況	45
(1) 収益的収入及び支出	45
(2) 資本的収入及び支出	47
3 経営状況	49
(1) 収益及び費用	49
(2) 汚水処理原価及び使用料単価	50
4 財政状態	51
(1) 資産、負債及び資本	51
(2) キャッシュ・フロー計算書	54
5 審査の所見	55
(1) 経営の概況	55
(2) 個別課題への取組事項	55
(3) 終わりに	57
決算審査資料	
第1表 業務実績の推移	60
グラフ 年間処理水量及び有収水量並びに有収率	61
水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	61
第2表 比較損益計算書	62
グラフ 総収益構成比、総費用構成比	63
第3表 未収金比較表	64
第4表 収入状況	65
第5表 下水道使用料年度別収納状況	68
グラフ 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	69
施設の利用状況	69
第6表 比較貸借対照表	70
第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）	72
第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）	74
第9表 経営分析表	76

(注)

- 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
  - 「0.00」該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの
  - 「－」該当数値がないもの

平成30年度秦野市地方公営企業会計  
決算審査意見書

**第1 審査の対象**

平成30年度秦野市水道事業会計決算

平成30年度秦野市公共下水道事業会計決算

**第2 審査の期間**

令和元年6月3日から同年8月14日まで

**第3 審査の方法**

次の3点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- 1 地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- 2 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- 3 事業が法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月現金出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

**第4 審査の結果**

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

# 水道事業

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	77,200	77,455	255
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	19,801,000	19,751,755	△ 49,245
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	54,249	54,114	△ 135
主要な建設改良事業(円)	1,029,676,000	500,493,760	△ 529,182,240

給水戸数は、7万7455戸で、予定量より255戸(0.33パーセント)増加しています。年間給水量は、1975万1755立方メートル、一日平均給水量は、5万4114立方メートルで予定量の99.75パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は、16万5126人で、前年度より559人(0.34パーセント)減少していますが、行政区域内人口(松田町湯の沢地区を含む)も565人(0.34パーセント)減少しているため、水道普及率は、99.88パーセントで、前年度と同率になっています。

主要な建設改良事業としての予定量10億2967万6000円に対する実績は、5億49万3760円で、予定量より5億2918万2240円(51.39パーセント)の減となっています。

事業実績として、水道施設耐震化事業のうち、導水管送水管耐震化事業では、導水管264.1メートルが布設され、配水管改良事業では、既設の配水管1555.9メートルが布設替えされました。また、幹線管路耐震化事業では、下大槻東脇送水管改良工事ほか1件が実施され、施設耐震化事業では、中日本高速道路(株)との協定により、八沢減圧施設設置工事が実施されました。

水道施設整備事業のうち、施設整備事業では、広畑配水場ポンプ室内部改修工事ほか3件、緊急時対策施設整備事業では、向山配水場電気設備更新工事ほか17件が実施されました。



第4次拡張整備事業では、堀山下高区配水場整備工事が実施されました。

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ9万7070立方メートルで、一日平均給水量が693立方メートル減少したことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より0.71ポイント下降し、55.75パーセント、一日最大給水量が308立方メートル増加したことにより、最大稼働率は、前年度より0.31ポイント上昇し、61.59パーセントとなっています。

また、負荷率は、一日最大給水量が増加する一方、一日平均給水量が減少したため、前年度より1.63ポイント下降し、90.51パーセントとなっています。

(3) 年間給水量及び有収水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 給 水 量	19,751,755	20,004,576	△ 252,821	△ 1.26
うち自己水量	15,584,725	15,697,758	△ 113,033	△ 0.72
うち県水受水量	4,167,030	4,306,818	△ 139,788	△ 3.25
年 間 有 収 水 量	18,493,365	18,732,383	△ 239,018	△ 1.28
一 日 平 均 有 収 水 量	50,667	51,322	△ 655	△ 1.28
有 収 率	93.63	93.64	ポ ン ト △ 0.01	
自 己 水 量 比 率	78.90	78.47	ポ ン ト 0.43	

年間給水量は、前年度より25万2821立方メートル(1.26パーセント)減少し、1975万1755立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は、1558万4725立方メートルで、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より0.43ポイント上昇し、78.90パーセントとなっています。

また、有収率は、前年度より0.01ポイント下降し、93.63パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員 一人 当たり	給 水 人 口 (人)	5,694	6,136	△ 442	△ 7.20
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	637,702	693,792	△ 56,090	△ 8.08
	営 業 収 益 (受託工事収益は除く)(千円)	77,638	83,276	△ 5,638	△ 6.77
損益勘定所属職員数 (人)		29	27	2	7.41

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの業務を前年度と比較すると、平成30年度は損益勘定所属職員が2名増えたことにより、給水人口で442人(7.20パーセント)、有収水量で5万6090立方メートル(8.08パーセント)、営業収益で563万8000円(6.77パーセント)それぞれ減となっています。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 水道 事業 収益	1 営 業 収 益	2,438,561,000	2,446,464,840	7,903,840	100.32
	2 営 業 外 収 益	443,516,000	434,779,229	△ 8,736,771	98.03
	3 特 別 利 益	83,000	8,109,597	8,026,597	9,770.60
合 計		2,882,160,000	2,889,353,666	7,193,666	100.25

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額28億8216万円に対する決算額は、28億8935万3666円で、執行率は、100.25パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における水道料金で24億612万1764円、営業外収益における長期前受金戻入で2億587万678円、水道利用加入金で1億2862万8000円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、719万3666円超過しています。

これは主に、営業外収益におけるその他雑収益が702万2905円（執行率84.82パーセント）予算を下回ったものの、営業収益における水道料金が777万4764円（執行率100.32パーセント）、特別利益における固定資産売却益が794万9385円（執行率9914.06パーセント）予算を上回ったことによるものです。

## イ 収益的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 水道 事業 費用	1 営 業 費 用	2,400,113,427	2,287,980,638	0	112,132,789	95.33
	2 営 業 外 費 用	208,550,573	208,550,573	0	0	100.00
	3 特 別 損 失	2,535,000	784,156	0	1,750,844	30.93
	4 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計		2,611,199,000	2,497,315,367	0	113,883,633	95.64

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額26億1119万9000円に対する決算額は、24億9731万5367円で、執行率は、95.64パーセントとなっており、1億1388万3633円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で8億7060万9215円、原水浄水費における県水受水費で5億1875万698円、動力費で2億941万8367円となっています。

また、不用額のうち主なものは、資産減耗費における固定資産除却費で2565万8222円、総係費における委託料で1480万5928円、配水給水費における修繕費で1142万2247円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された水道料金の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、転居先不明及び破産並びに営業不振・生活困窮となって

います。

区 分		28年度	29年度	30年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	7,605,544	8,158,325	2,261,548
	不納欠損処分件数(件)	4,587	4,210	805
現年度分	不納欠損処分金額(円)	36,909	47,631	6,332
	不納欠損処分件数(件)	9	4	4

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資本的 収入	1 企 業 債	422,000,000	193,700,000	△ 228,300,000	45.90
	2 工 事 負 担 金	5,750,000	4,518,885	△ 1,231,115	78.59
	3 補 助 金	13,000,000	13,000,000	0	100.00
	4 固定資産売却代金	2,917,000	3,152,780	235,780	108.08
	5 基金繰入金	18,000,000	17,604,621	△ 395,379	97.80
	6 その他資本的収入	27,318,000	403,155	△ 26,914,845	1.48
合 計		488,985,000	232,379,441	△ 256,605,559	47.52

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額4億8898万5000円に対する決算額は、2億3237万9441円で、執行率は、47.52パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、配水施設等整備事業債で1億9370万円、基金繰入金で1760万4621円、県補助金で1300万円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、2億5660万5559円の不足が生じています。これは主に企業債が2億2830万円（執行率45.90パーセント）予算を下回ったことによるものです。

## イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,204,386,000	591,343,722	208,100,000	404,942,278	49.10
	2 企業債償還金	486,323,000	486,322,270	0	730	100.00
	3 基金積立金	31,603,000	31,402,493	0	200,507	99.37
	4 その他資本的支出	68,000	0	0	68,000	0.00
	5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		1,723,380,000	1,109,068,485	208,100,000	406,211,515	64.35

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 17 億 2338 万円に対する決算額は、11 億 906 万 8485 円で、執行率は、64.35 パーセントとなっており、4 億 621 万 1515 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、水道施設耐震化事業費における平成 29 年度曲松一丁目配水管改良工事等で 1 億 9302 万 5105 円、下大槻東脇送水管改良工事等で 6286 万 9968 円、水道施設整備事業費における向山配水場電気設備更新工事等で 1 億 2578 万 5980 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、水道施設耐震化事業費における工事請負費で 2 億 8890 万 6559 円、負担金で 4215 万 8016 円、委託料で 2978 万 7543 円、水道施設整備事業費における工事請負費で 1531 万 5594 円、第 4 次拡張整備事業費における工事請負費で 1574 万 5200 円となっています。

これは主に、水道施設耐震化事業費における配水管改良事業費及び配水管拡張事業費において、県道の電線類地中化事業の進捗に合わせるなど他事業との調整により、また、幹線管路耐震化事業費において、県道への埋設位置や水路横断に伴う工法などの再検討に時間を要したため、一部工事を未執行としたこと、配水管改良事業費において、中日本高速道路株式会社による新東名高速道路工事の着工の遅延により、水道管路の支障移設に関する平成 30 年度負担金（減耗費相当分）に不用額が生

じたこと、また、秦野 8 号踏切の横断管の試掘調査に時間を要し、必要な工期を確保できないことから実施設計委託業務の執行を見送ったこと等による不用額のほか、水道施設整備事業費及び第 4 次拡張整備事業費において、入札差金による不用額が生じています。

なお、企業債償還金 4 億 8632 万 2270 円は、67 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 7668 万 9044 円は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 1636 万 6586 円、減債積立金 1 億 3000 万円、建設改良積立金 9329 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3703 万 2458 円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、15 億 6256 万 8768 円で、前年度末残高より 1 億 8953 万 3475 円（13.80 パーセント）の増となっています。

### (3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1331 万 5000 円に対する購入額は、537 万 7256 円で、執行率は、40.38 パーセントとなっており、793 万 7744 円の不用額が生じています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、7953 万 3770 円で、前年度末残高より 74 万 1869 円（0.94 パーセント）の増となっています。

## 3 経営状況

### (1) 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,267,800,361	営 業 費 用	2,203,160,695	64,639,666
営 業 外 収 益	423,194,253	営 業 外 費 用	140,593,234	282,601,019
特 別 利 益	8,105,912	特 別 損 失	734,355	7,371,557
総 収 益	2,699,100,526	総 費 用	2,344,488,284	354,612,242

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

### ア 概 要

給水収益等の営業収益、水道利用加入金等の営業外収益及び固定資産

売却益等の特別利益を合計した総収益 26 億 9910 万 526 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 23 億 4448 万 8284 円を差し引いた当年度純損益は、3 億 5461 万 2242 円の利益となっています。前年度純利益 3 億 4661 万 6752 円と比較すると、799 万 5490 円利益が増加しています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 0.30 ポイント上昇し 115.13 パーセントとなっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額 2 億 2329 万円を自己資本金へ組み入れることとしています。

#### イ 営業損益計算

営業収益は、22 億 6780 万 361 円で、前年度より 345 万 35 円（0.15 パーセント）の増となり、営業費用は、22 億 316 万 695 円で、前年度より 1776 万 7216 円（0.81 パーセント）の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、6463 万 9666 円の営業利益となり、前年度営業利益 7895 万 6847 円と比較すると、1431 万 7181 円減少し、利益が縮小しています。

これは主に、営業収益における給水収益が 913 万 8859 円の減となったことなどによるものです。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 0.89 ポイント下降し、103.01 パーセントとなっています。

また、県水受水については、神奈川県企業庁との分水量等の基本協定のとおり、日最大受水量は、前年度と同じ 4 万 2900 立方メートルとなっています。受水料金は、前年度と比較すると、基本料金が 36 万 4085 円減額、従量料金が 199 万 3572 円減額、消費税が 18 万 8611 円減額となり、合計で 254 万 6268 円減額となっています。

最近5か年の県水受水費は、次表のとおりです。

(単位：円・%・m<sup>3</sup>)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
県水受水費	550,306,539	550,699,508	486,863,809	482,682,381	480,324,724
うち基本料金	491,891,414	493,101,508	428,915,489	422,257,289	421,893,204
うち従量料金	58,415,125	57,598,000	57,948,320	60,425,092	58,431,520
営業費用に占める割合	23.83	23.99	22.36	22.09	21.80
総費用に占める割合	21.86	22.30	20.81	20.65	20.49
県水受水量	4,685,330	4,584,820	4,139,730	4,306,818	4,167,030

(注) 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

#### ウ 営業外損益計算

営業外収益は、4億2319万4253円で、前年度より677万3189円(1.63パーセント)の増となり、営業外費用は、1億4059万3234円で、前年度より966万8456円(6.43パーセント)の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は2億8260万1019円の営業外利益となり、前年度営業外利益2億6615万9374円と比較すると、1644万1645円利益が増加しています。

これは主に、営業外収益における水道利用加入金で330万円、長期前受金戻入で443万1021円の減となったものの、雑収益で1279万6110円の増及び営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費で1024万9024円の減があったことによるものです。

#### エ 経常損益計算

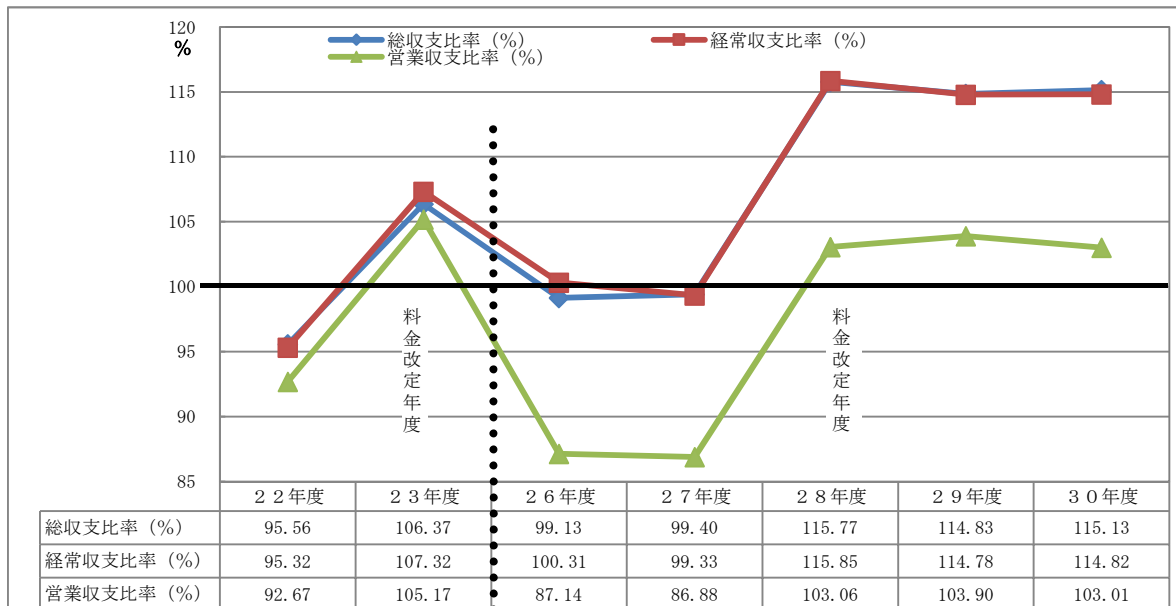
営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、3億4724万685円の経常利益となり、前年度経常利益3億4511万6221円と比較すると、212万4464円利益が増加しています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より0.01ポイント上昇し1.55パーセントとなっています。



また、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 0.04 ポイント上昇し 114.82 パーセントとなっています。

最近 5 年間の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次表のとおりです。



#### オ 特別損益計算

特別利益は、810万5912円で、前年度より483万4618円（147.79パーセント）の増となり、特別損失は、73万4355円で、前年度より103万6408円（58.53パーセント）の減となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は737万1557円の利益となり、前年度150万531円の利益と比較すると、587万1026円利益が増加しています。

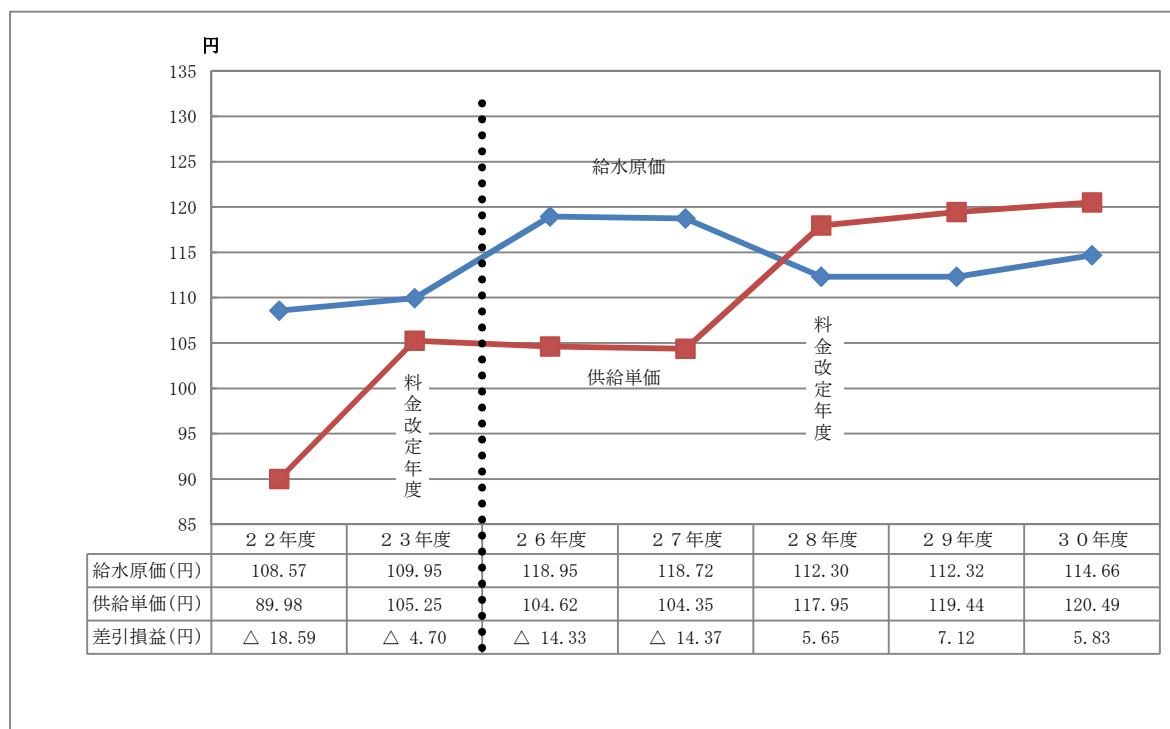
これは主に、特別利益における固定資産売却益の486万4884円の増及び特別損失における過年度損益修正損が111万2243円の減となったことによるものです。

(2) 給水原価及び供給単価

1立方メートル当たりの給水原価は、114円66銭で、前年度より2円34銭（2.08パーセント）の増となっています。これに対して、供給単価は、120円49銭で、前年度より1円5銭（0.88パーセント）の増となっています。

この結果、販売利益が5円83銭となり、前年度より1円29銭利益が減少しています。

最近5か年の給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりです。



(注) 給水原価及び供給単価の算式

$$\bullet \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

※給水原価の算式は、26年度以降総費用から長期前受金戻入を減算します。

$$\bullet \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	20,051,553,522	20,292,666,114	△ 241,112,592	△ 1.19
	流 動 資 産	2,293,977,418	2,187,134,910	106,842,508	4.89
	計	22,345,530,940	22,479,801,024	△ 134,270,084	△ 0.60
資 産 合 計		22,345,530,940	22,479,801,024	△ 134,270,084	△ 0.60
負 債	固 定 負 債	6,611,027,017	6,913,122,210	△ 302,095,193	△ 4.37
	流 動 負 債	731,408,650	814,099,617	△ 82,690,967	△ 10.16
	繰 延 収 益	3,770,947,604	3,875,043,770	△ 104,096,166	△ 2.69
	計	11,113,383,271	11,602,265,597	△ 488,882,326	△ 4.21
資 本	資 本 金	9,679,392,130	9,666,306,130	13,086,000	0.14
	剰 余 金	1,552,755,539	1,211,229,297	341,526,242	28.20
	計	11,232,147,669	10,877,535,427	354,612,242	3.26
負 債 ・ 資 本 合 計		22,345,530,940	22,479,801,024	△ 134,270,084	△ 0.60

#### ア 資 産

資産は、223億4553万940円で、前年度より1億3427万84円（0.60パーセント）の減となっています。

(ア) 固定資産の決算額は、200億5155万3522円で、前年度より2億4111万2592円（1.19パーセント）の減となっています。

これは主に、投資における基金が1379万7872円の増となったものの、有形固定資産における構築物が2億5842万5422円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産で195億3380万4211円、無形固定資産で290万1043円、投資で5億1484万8268円となっています。

(イ) 流動資産の決算額は、22億9397万7418円で、前年度より1億684万2508円(4.89パーセント)の増となっています。

これは主に、未収金が4781万631円、前払金が7488万円それぞれ増となったことによるものです。

決算額の内訳は、現金預金で18億4693万7252円、未収金で2億7175万6396円、前払金で9805万円、貯蔵品で7953万3770円となっています。

なお、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より0.54ポイント下降し89.73パーセントとなっています。

## イ 負債

負債は、111億1338万3271円で、前年度より4億8888万2326円(4.21パーセント)の減となっています。

(ア) 固定負債の決算額は、66億1102万7017円で、前年度より3億209万5193円(4.37パーセント)の減となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が2億9616万6572円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で65億6644万8638円、引当金で4457万8379円となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より1.16ポイント下降し29.59パーセントとなっています。

(イ) 流動負債の決算額は、7億3140万8650円で、前年度より8269万967円(10.16パーセント)の減となっています。

これは主に、未払金が8946万792円の減になったことによるものです。

決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で4億8986万6572円、未払金で1億9164万3954円、引当金で4779万4000円となっています。

(ウ) 繰延収益の決算額は、37億7094万7604円で、前年度より1億409万6166円(2.69パーセント)の減となっています。

これは、長期前受金が8651万2091円の増となったものの、収益化累計額が1億9060万8257円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、長期前受金で95億2370万3900円、収益化累計額

でマイナス 57 億 5275 万 6296 円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 44.98 ポイント上昇し 313.64 パーセントとなっており、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを示す当座比率は、前年度より 33.23 ポイント上昇し 289.36 パーセントとなっています。

## ウ 資 本

資本は、112 億 3214 万 7669 円で、前年度より 3 億 5461 万 2242 円(3.26 パーセント)の増となっています。

(ア) 資本金の決算額は、96 億 7939 万 2130 円で、前年度より 1308 万 6000 円(0.14 パーセント)の増となっています。

これは、自己資本金が 1308 万 6000 円の増となったことによるものです。

なお、資本金は全額が自己資本金となっています。

最近 3 か年の資本金の推移は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度
	構成比	構成比	構成比
自 己 資 本 金	9,647,780,130	9,666,306,130	9,679,392,130
	100.00%	100.00%	100.00%
資 本 金 合 計	9,647,780,130	9,666,306,130	9,679,392,130

(注) 上記金額は、消費税抜決算額です。

(イ) 剰余金の決算額は、15 億 5275 万 5539 円で、前年度より 3 億 4152 万 6242 円(28.20 パーセント)の増となっています。

これは主に、利益剰余金における建設改良積立金が 1 億 1877 万 3540 円、当年度未処分利益剰余金が 2 億 1819 万 9490 円それぞれ増となったことによるものです。

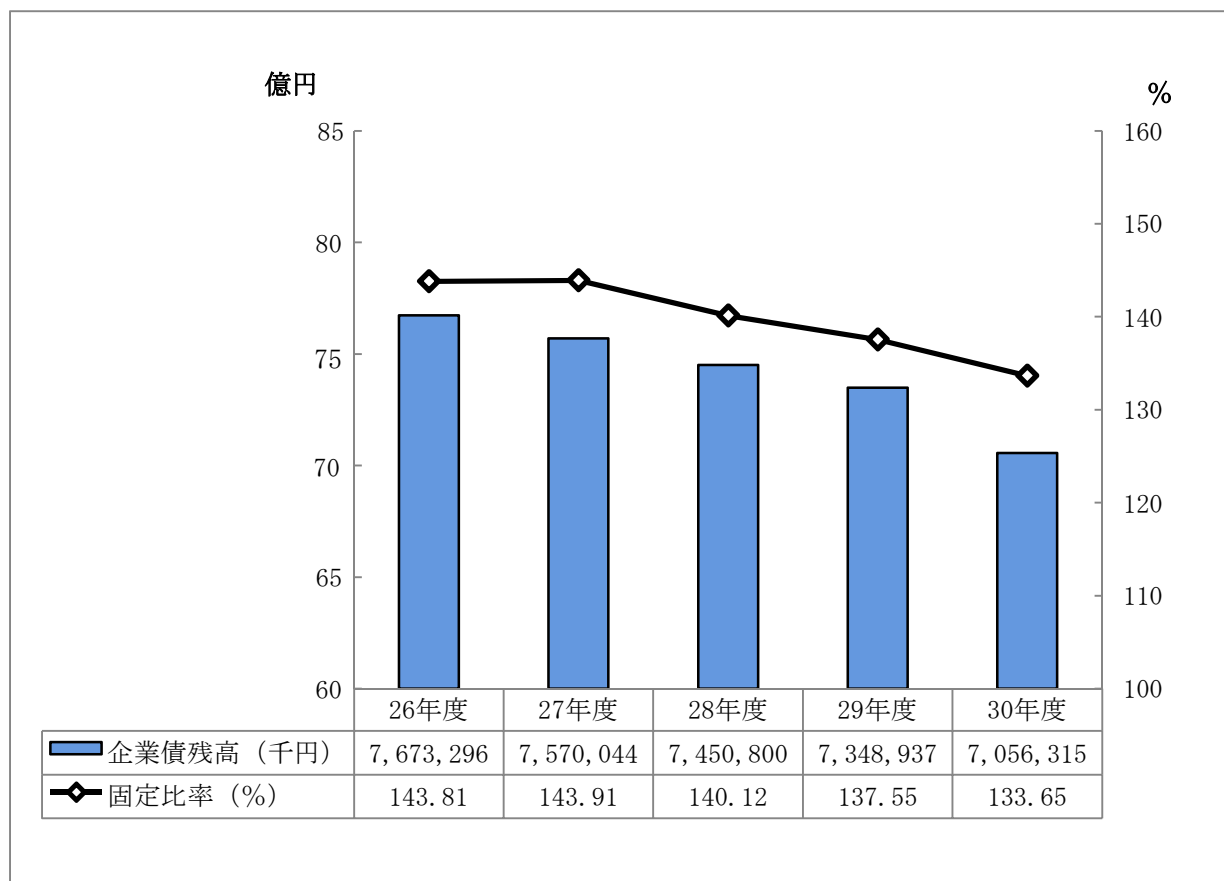
決算額の内訳は、資本剰余金で 3 億 9379 万 2546 円、利益剰余金で

11 億 5896 万 2993 円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、前年度より 3.90 ポイント下降し 133.65 パーセントとなっており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.89 ポイント下降し 92.77 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 1.51 ポイント上昇し 67.14 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高及び固定比率の推移は、次表のとおりです。



## (2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減(A-B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純利益 (△は純損失)	354,612,242	346,616,752	7,995,490
減価償却費	870,662,805	863,034,475	7,628,330
固定資産除却費	19,280,108	23,584,726	△ 4,304,618
固定資産売却益	△ 8,030,151	△ 3,165,267	△ 4,864,884
固定資産売却損	75,835	0	75,835
長期前受金戻入額	△ 205,870,678	△ 210,301,699	4,431,021
受取利息	△ 211,104	△ 170,456	△ 40,648
支払利息	138,924,598	149,173,622	△ 10,249,024
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,810,631	20,874,300	△ 68,684,931
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 741,869	△ 1,277,900	536,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,100,000	△ 3,300,000	1,200,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 74,880,000	△ 23,170,000	△ 51,710,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 89,460,792	86,023,941	△ 175,484,733
その他引当金の増減額 (△は減少)	322,379	18,783,000	△ 18,460,621
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,025,477	1,785,100	△ 4,810,577
小計	951,747,265	1,268,490,594	△ 316,743,329
利息の受取額	211,104	170,456	40,648
利息の支払額	△ 138,924,598	△ 149,173,622	10,249,024
計	813,033,771	1,119,487,428	△ 306,453,657
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 553,851,127	△ 680,445,192	126,594,065
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	△ 540,000	99,000	△ 639,000
固定資産の売却による収入	11,165,466	3,165,267	8,000,199
県補助金の収入	13,000,000	0	13,000,000
工事負担金の収入	4,518,885	10,424,086	△ 5,905,201
その他資本的収入	403,155	767,067	△ 363,912
基金の積立	△ 31,402,493	△ 52,106,373	20,703,880
基金の取崩し	17,604,621	0	17,604,621
その他資本的支出	0	0	0
計	△ 539,101,493	△ 718,096,145	178,994,652
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の借入による収入	193,700,000	360,000,000	△ 166,300,000
企業債の償還による支出	△ 486,322,270	△ 461,862,440	△ 24,459,830
計	△ 292,622,270	△ 101,862,440	△ 190,759,830
資金増減額	△ 18,689,992	299,528,843	△ 318,218,835
資金期首残高	1,865,627,244	1,566,098,401	299,528,843
資金期末残高	1,846,937,252	1,865,627,244	△ 18,689,992

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、8億1303万3771円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、5億3910万1493円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、2億9262万2270円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、前年より1868万9992円(1.00パーセント)減の18億4693万7252円となっています。

## 5 審査の所見

### (1) 経営の概況

水道事業経営の安定の基本となる水需要は、一般家庭への節水機器導入に加え、ライフスタイルの変化や人口減少などの影響から減少に歯止めが掛からず、年間有収水量は平成23年度から減少し続け、平成30年度は対前年度比1.28パーセント減の1849万3365立方メートルとなりました。水道事業経営の主要な収入源である給水収益も、22億2822万705円（消費税抜額）で、対前年度比0.41パーセント、913万8859円の減となり、平成28年度に口径別料金体系及び平均15パーセント増となる料金改定を行った以後としては、初めて減収となりました。

県水受水費の削減や事務的経費の抑制など企業努力がなされたものの、電気料金の値上げによる動力費の増加等により、総費用は、23億4448万8284円（消費税抜額）で、対前年度比0.30パーセント、706万2352円の増となりました。

収益的収支は、経費節減などの企業努力に加え、新東名高速道路建設に伴う補償費収入などの収益により、前年度に比べ、799万5490円（2.31パーセント）増の3億5461万2242円（消費税抜額）の純利益となり、3期連続の黒字決算となりました。

経営指標について、総収支比率は対前年度比0.30ポイント増の115.13パーセント、経常収支比率は対前年度比0.04ポイント増の114.82パーセントとなり、いずれも全国平均を上回る水準となっていますが、営業収支比率は対前年度比0.89ポイント減の103.01パーセントとなり、前年度より営業利益は縮小する結果となりました。

平成28年度の料金改定に伴う供給単価の上昇により、平成30年度も水道水1立方メートル当たり5円83銭の販売利益となり、昨年度に引き続き供給単価が給水原価を上回りました。

### (2) 個別課題への取組事項

#### ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、1億9311万8200円で、対前年度比80万3890円（0.42パーセント）の増、徴収率は、対前年度比0.07ポイント下落し91.97パーセントとなったものの、滞納繰越分は、1110万1751円で、対前年度比165万1497円（12.95パーセント）の減、徴収率は、対前年度



比3.25ポイント上昇し93.47パーセントとなった結果、水道料金未収金の総額は、2億421万9951円で、対前年度比84万7607円（0.41パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.20ポイント上昇し92.09パーセントとなっています。

また、水道料金の不納欠損処分の件数は809件で、前年度比3405件（80.80パーセント）の減、金額は226万7880円で、対前年度比593万8076円（72.36パーセント）の減となっています。

以上のとおり、平成30年度は、水道未収金については、総額では減少しており、平成25年から開始した未納1明細以上を給水停止の対象とし、未納発生の早期対応をはじめとする未収金対策を講じた結果、不納欠損額については大幅に削減されました。これは、平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務が、経営の合理化だけでなく、未収金対策の面からも成果を上げていると評価されるところです。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するため、受益者負担の公平性を保つ観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、さらなる徴収率の向上を図るとともに、水道使用開始届出時の住民登録の確認、転居先不明者に対する追跡調査や納付誓約書による時効の中断をさらに徹底することで不納欠損額の低減に努められ、水道料金収入が適正に確保されることを期待します。

なお、水道水は生活に必要不可欠なものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切な対応を望みます。

#### イ 自己水供給と県水受水の運用

平成30年度は、年間給水量1975万1755立方メートルのうち416万7030立方メートル（構成比21.10パーセント）を県水で賄っていますが、県水受水量は、対前年度比13万9788立方メートル（3.25パーセント）の減で、平成26年度以降、毎年減少しており、昨年度は増加に転じたものの、今年度は再び減少しています。県水受水費は、基本料金の見直しにより年間5億1875万698円で、対前年度比254万6268円（0.49パーセント）の減となり、県水受水費の収益的支出に占める割合は、対前年度比0.24ポイント低下し、20.77パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要不可欠な水道水の安定供給

における水量の不足を補うことがその第一の目的であり、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割も担っているところですが、収益的支出のおよそ2割を占めていることから、本市の水道事業経営を圧迫し続ける要因の一つになっています。

そこで、健全な水道事業経営を維持するためには、自己水供給と県水受水のそれぞれのコストを詳細に把握する必要があり、また、自己水供給量と県水受水量の運用による損益分岐点のシミュレーションを行うことで、将来的には、自己水供給と県水受水のバランスを適正化していくことが肝要になると考えます。

現在、県水に関する企業債償還計画等詳細のコスト情報については、県内広域水道企業団が情報を保有していることから、県企業庁に対し、継続的に情報開示を要望しているものの、実現されていません。しかし、中長期的視点から経営分析や経営方針を検討するうえで必要な情報であると考えますので、今後も県企業庁に対して企業団の保有する情報の開示を強く求めるとともに、情報公開請求の手続による情報取得についても検討すべきと考えます。

また、県水受水費に関しては、県企業庁を通じて企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望を継続的に取り組まれた結果、平成28年度から年間約6000万円の県水受水費が軽減されたことは評価されるのですが、県水受水量と責任水量の乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、引き続き県水受水費の削減への働きかけに努められるとともに、今後は、県企業庁に対し、企業団の構成団体として、より厳しい経営・計画の改善や確認を行うように求めていくことが必要であると考えます。

#### ウ 水道施設の耐震化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、平成28年度から令和7年度までの10年間を計画期間とする新たな施設整備計画に基づき、平成30年度は、厚生労働省が平成28年度に創設した交付金制度を初めて活用し幹線管路耐震化工事を行うなど、基幹管路(598メートル)や老朽化した配水管(1637メートル)をより耐震性のあるものへの布設替え工事が実施され、管路以外の施設の整備では、八沢減圧施設が

設置されました。

このほか、新東名高速道路建設事業に合わせた布設替えや配水池の統廃合により基幹管路延長を減じた結果、導水管や送水管などの基幹管路の耐震化率は、平成29年度に比べ、1.7ポイント増の34.0パーセントとなっていますが、全国平均39.3パーセント（平成29年度）よりも5.3ポイント、県平均71.3パーセント（平成29年度）よりも37.3ポイントそれぞれ依然として低い状況となっているため、今後、交付金制度をさらに活用するとともに、関連機関との連携を密にし、計画的な事業実施に努めるなど、最優先課題として着実に取り組まれることを望みます。

#### エ 企業債残高の縮減

平成30年度末の企業債残高は、70億5631万5210円で、対前年度比2億9262万2270円（3.98パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比1.19ポイント増の21.83パーセントで、全国平均19.43パーセント（平成29年度）よりも2.40ポイント高くなっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、対前年度比0.44ポイント減の6.23パーセントで、全国平均5.39パーセント（平成29年度）よりも0.84ポイント高くなっています。

企業債残高は、毎年減少してはいるものの、企業債の元利償還は、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となります。一方で、管路の耐震化を早急に推進するためには、一時的には企業債への依存度を高める必要性は認められますので、持続可能な健全経営を維持するため、今後も施設整備計画や財政計画を随時見直していく中で、適切な償還計画を策定し、必要な財源を確保しつつ、適正な水道料金の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債残高の段階的な縮減に努められるよう要望します。

#### (3) 終わりに

平成31年4月には、曾屋水道（旧曾屋配水場）に関わるボランティア団体である曾屋水道公園会が設立されました。今後は、その支援とあわせ、曾屋公園のPRや曾屋水道の歴史の伝承の方策等について、早急にその方向性を見いだしていかれることを期待するとともに、曾屋公園の活用策に

については、市長部局と十分調整連携されることを望みます。

最後に、今後、人口減少や水需要の低下、施設の耐震化や老朽化などへの対策など、その事業環境は厳しさを増すばかりです。そうした中、現在改定作業が進められている「はだの水道ビジョン」を、新たな状況の変化を踏まえ、今後の水道事業の適切な方向性を定めたものとなるよう適切に見直しを行うとともに、より徹底した経営の合理化にも努められ、ライフラインである水道サービスを安心・安全で、持続的に提供されるよう要望します。

# 決算審査資料

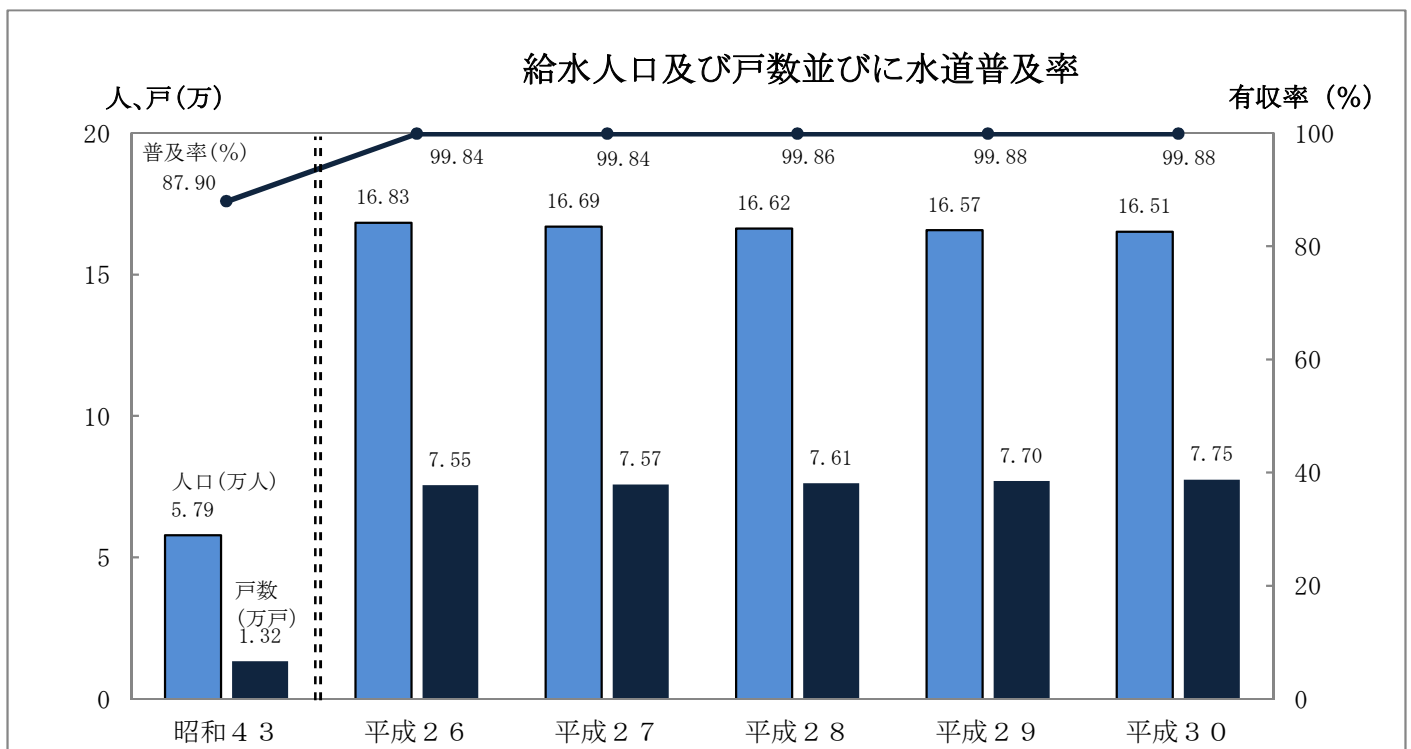
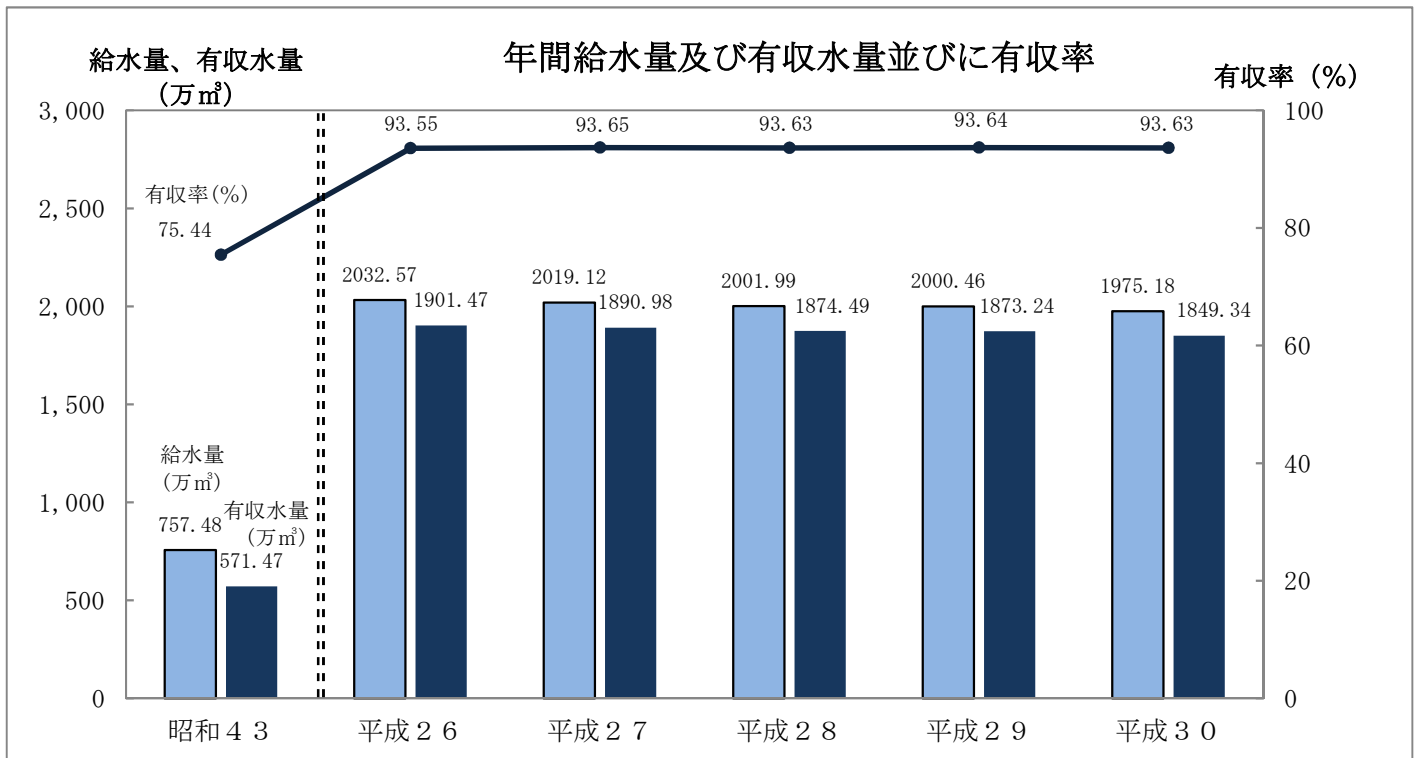
第1表	業務実績の推移
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率 給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度					
	昭和43	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
行政区域内人口(A) (人)	65,867	168,204	166,801	166,093	166,560	164,998
行政区域内人口(B) (人)	—	168,542	167,140	166,425	165,886	165,321
給 水 人 口 (人)	57,898	168,274	166,878	166,199	165,685	165,126
す   う   勢	100	290.64	288.23	287.05	286.17	285.20
対前年度比 (%)	—	99.61	99.17	99.59	99.69	99.66
給 水 戸 数 (戸)	13,244	75,523	75,725	76,144	77,008	77,455
水 道 普 及 率 (%)	87.90	99.84	99.84	99.86	99.88	99.88
年 間 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,574,775	20,325,719	20,191,160	20,019,912	20,004,576	19,751,755
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,714,718	19,014,723	18,909,801	18,744,932	18,732,383	18,493,365
す   う   勢	100	332.73	330.90	328.01	327.79	323.61
対前年度比 (%)	—	97.18	99.45	99.13	99.93	98.72
有 収 率 (%)	75.44	93.55	93.65	93.63	93.64	93.63
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	20,753	55,687	55,617	54,849	54,807	54,114
一 日 最 大 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	28,013	H26. 8. 6 61,419	H27. 7. 14 61,962	H28. 7. 7 59,797	H29. 7. 3 59,482	H30. 7. 18 59,790
一 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	24,798	97,070	97,070	97,070	97,070	97,070

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。  
 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。  
 水道普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。

【昭和43年度(企業会計初年度)は給水人口÷行政区域内人口(A)】



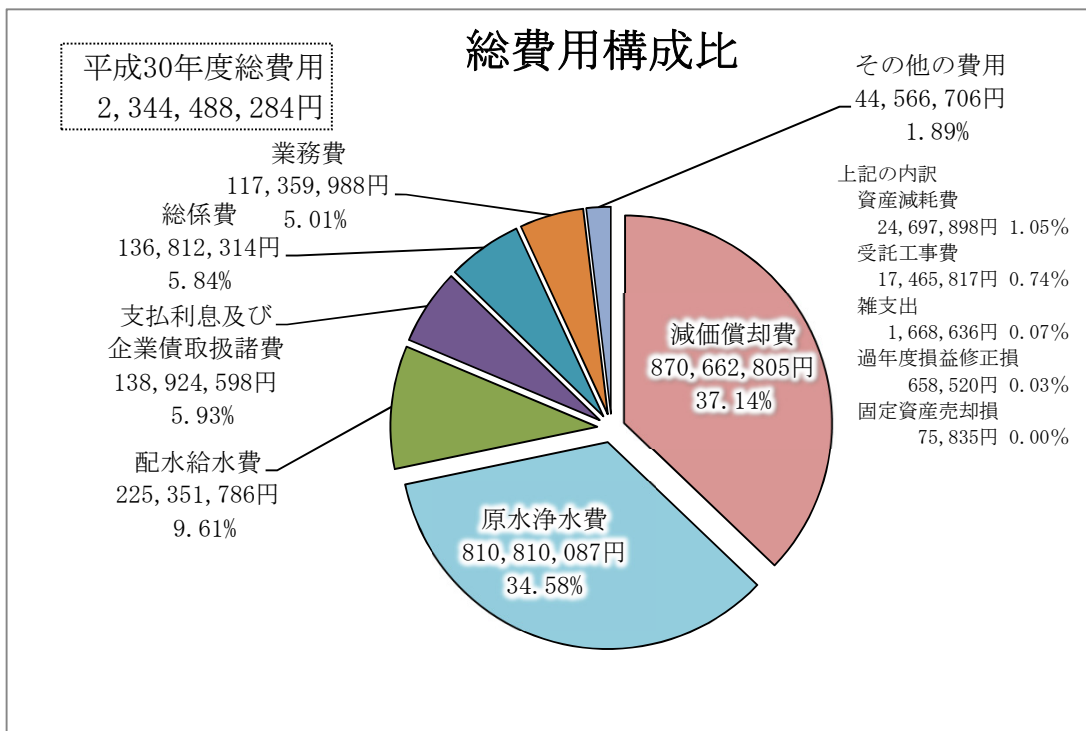
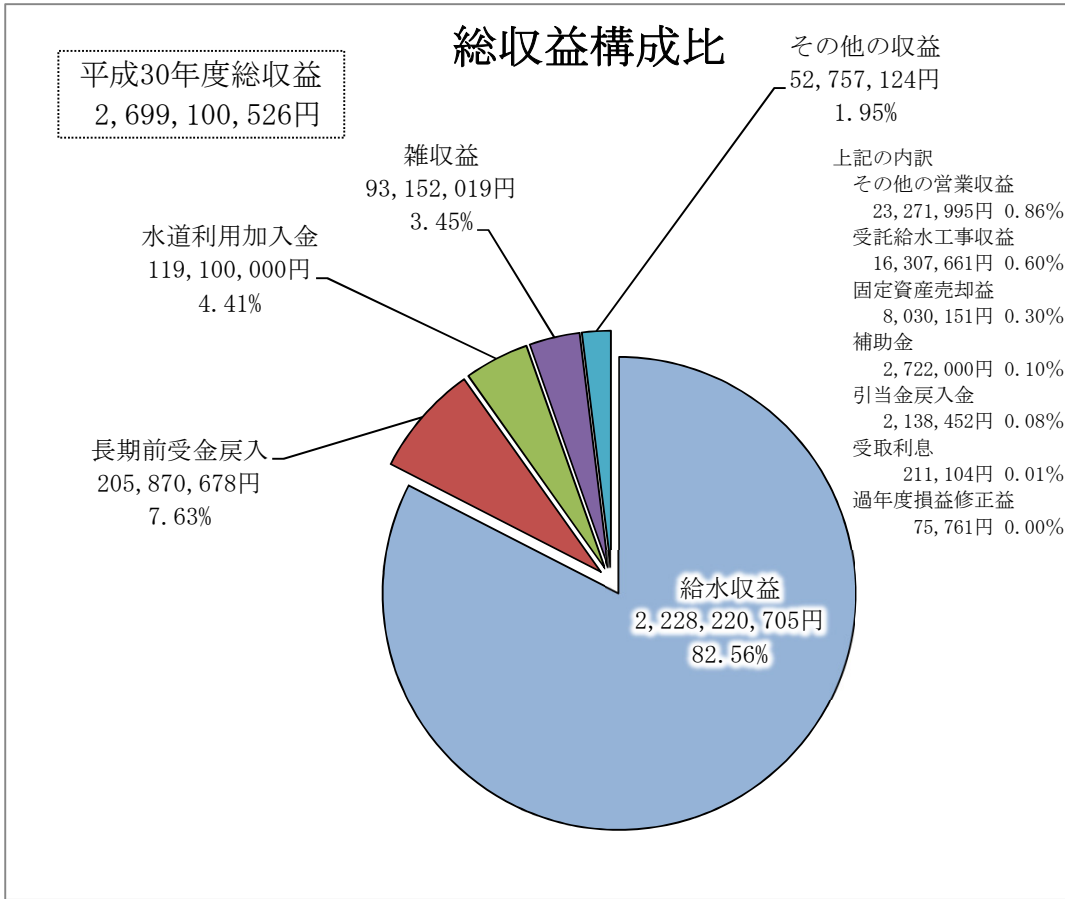
第2表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	30年度			29年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,267,800,361	0.15	84.02	2,264,350,326	1.22	84.36	3,450,035
1 給水収益	2,228,220,705	△ 0.41	82.56	2,237,359,564	1.20	83.36	△ 9,138,859
2 受託給水工事収益	16,307,661	2.56	0.60	15,900,231	0.70	0.59	407,430
3 その他の営業収益	23,271,995	109.84	0.86	11,090,531	6.02	0.41	12,181,464
II 営業費用	2,203,160,695	0.81	93.97	2,185,393,479	0.38	93.49	17,767,216
1 原水浄水費	810,810,087	2.20	34.58	793,394,833	2.91	33.94	17,415,254
2 配水給水費	225,351,786	△ 0.99	9.61	227,616,542	19.49	9.74	△ 2,264,756
3 受託工事費	17,465,817	△ 18.30	0.74	21,378,834	△ 1.94	0.92	△ 3,913,017
4 業務費	117,359,988	3.02	5.01	113,920,126	△ 13.44	4.87	3,439,862
5 総係費	136,812,314	△ 3.61	5.84	141,943,395	△ 2.53	6.07	△ 5,131,081
6 減価償却費	870,662,805	0.88	37.14	863,034,475	△ 4.17	36.92	7,628,330
7 資産減耗費	24,697,898	2.46	1.05	24,105,274	50.02	1.03	592,624
8 その他の営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営業損益	64,639,666	△ 18.13	2.39	78,956,847	31.51	2.94	△ 14,317,181
III 営業外収益	423,194,253	1.63	15.68	416,421,064	△ 11.53	15.52	6,773,189
1 受取利息	211,104	23.85	0.01	170,456	△ 74.20	0.01	40,648
2 補助金	2,722,000	△ 12.11	0.10	3,097,000	6.21	0.12	△ 375,000
3 交付金	0	皆減	0.00	96,000	△ 73.98	0.00	△ 96,000
4 水道利用加入金	119,100,000	△ 2.70	4.41	122,400,000	△ 0.31	4.56	△ 3,300,000
5 引当金戻入益	2,138,452	皆増	0.08	0	—	0.00	2,138,452
6 長期前受金戻入	205,870,678	△ 2.11	7.63	210,301,699	△ 0.14	7.84	△ 4,431,021
7 雑収益	93,152,019	15.92	3.45	80,355,909	△ 39.77	2.99	12,796,110
IV 営業外費用	140,593,234	△ 6.43	6.00	150,261,690	△ 6.26	6.43	△ 9,668,456
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	138,924,598	△ 6.87	5.93	149,173,622	△ 6.45	6.38	△ 10,249,024
2 雑支出	1,668,636	53.36	0.07	1,088,068	28.88	0.05	580,568
経常損益	347,240,685	0.62	12.87	345,116,221	△ 6.84	12.86	2,124,464
V 特別利益	8,105,912	147.79	0.30	3,271,294	28,887.98	0.12	4,834,618
1 固定資産売却益	8,030,151	153.70	0.30	3,165,267	皆増	0.12	4,864,884
2 過年度損益修正益	75,761	△ 28.55	0.00	106,027	839.54	0.00	△ 30,266
3 その他特別利益	0	—	0.00	0	—	0.00	0
VI 特別損失	734,355	△ 58.53	0.03	1,770,763	8.07	0.08	△ 1,036,408
1 固定資産売却損	75,835	皆増	0.00	0	—	0.00	75,835
2 過年度損益修正損	658,520	△ 62.81	0.03	1,770,763	8.07	0.08	△ 1,112,243
3 減損損失	0	—	0.00	0	—	0.00	0
4 その他特別損失	0	—	0.00	0	—	0.00	0
総収益 (I + III + V)	2,699,100,526	0.56	100.00	2,684,042,684	△ 0.88	100.00	15,057,842
総費用 (II + IV + VI)	2,344,488,284	0.30	100.00	2,337,425,932	△ 0.07	100.00	7,062,352
当年度純損益	354,612,242	2.31	13.14	346,616,752	△ 6.02	12.91	7,995,490

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。





第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		30年度 A	29年度 B		
営業未収金	水道料金	204,219,951	205,067,558	△ 847,607	△ 0.41
	手数料	996,306	46,135	950,171	2,059.54
	他会計負担金	1,080,940	0	1,080,940	皆増
	雑収益	32,100	18,200	13,900	76.37
	おいしい秦野の水	127,548	0	127,548	皆増
	計	206,456,845	205,131,893	1,324,952	0.65
営業外未収金	県交付金	0	96,000	△ 96,000	皆減
	水道利用加入金	6,858,000	837,000	6,021,000	719.35
	地下水利用協力金	6,748,740	7,429,400	△ 680,660	△ 9.16
	量水器取換・修繕負担金	25,235,000	0	25,235,000	皆増
	その他雑収益	14,435,076	1,453,171	12,981,905	893.35
	計	53,276,816	9,815,571	43,461,245	442.78
その他未収金	固定資産売却益	8,027,225	0	8,027,225	皆増
	過年度損益修正益	21,812	15,940	5,872	36.84
	工事負担金	653,543	3,299,961	△ 2,646,418	△ 80.20
	固定資産売却代金	2,917,000	0	2,917,000	皆増
	その他資本的収入	403,155	0	403,155	皆増
	予定納税還付額	0	5,682,400	△ 5,682,400	皆減
計	12,022,735	8,998,301	3,024,434	33.61	
未収金合計		271,756,396	223,945,765	47,810,631	21.35

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業 収益	水道料金	2,406,121,764	2,213,003,564	193,118,200	91.97	92.04
	修繕工事収益	52,836	52,836	0	100.00	—
	手数料	16,258,738	15,262,432	996,306	93.87	99.71
	材料売却収益	0	0	0	—	—
	他会計負担金	5,194,764	4,113,824	1,080,940	79.19	100.00
	雑収益	8,580,400	8,563,200	17,200	99.80	99.78
	おいしい秦野の水	10,256,338	10,128,790	127,548	98.76	—
	計	2,446,464,840	2,251,124,646	195,340,194	92.02	92.13
営業外 収益	預金利息	154,611	154,611	0	100.00	100.00
	基金利息	56,493	56,493	0	100.00	100.00
	他会計補助金	2,722,000	2,722,000	0	100.00	100.00
	県交付金	0	0	0	—	0.00
	水道利用加入金	128,628,000	121,770,000	6,858,000	94.67	99.37
	不用品売却収益	0	0	0	—	100.00
	地下水利用協力金	30,735,900	23,987,160	6,748,740	78.04	76.53
	量水器取替・修繕 負担金	25,235,000	0	25,235,000	0.00	100.00
	その他雑収益	39,238,095	24,828,019	14,410,076	63.28	94.75
計	226,770,099	173,518,283	53,251,816	76.52	95.53	
特別 利益	固定資産売却益	8,030,385	3,160	8,027,225	0.04	100.00
	過年度損益修正益	79,212	73,340	5,872	92.59	100.00
	計	8,109,597	76,500	8,033,097	0.94	100.00
合 計 (ア)		2,681,344,536	2,424,719,429	256,625,107	90.43	92.41

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

## (イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	水道料金	△ 2,261,548 204,774,651	191,411,352	11,101,751	93.47	90.22
	修繕工事収益	0	0	0	—	—
	手数料	46,135	46,135	0	100.00	100.00
	他会計負担金	0	0	0	—	100.00
	雑収益	18,200	3,300	14,900	18.13	—
	計	△ 2,261,548 204,838,986	191,460,787	11,116,651	93.47	90.29
営業外 収益	預金利息	0	0	0	—	—
	県交付金	96,000	96,000	0	100.00	100.00
	水道利用加入金	837,000	837,000	0	100.00	100.00
	地下水利用協力金	7,429,400	7,429,400	0	100.00	100.00
	量水器取替・修繕 負担金	0	0	0	—	—
	その他雑収益	1,453,171	1,428,171	25,000	98.28	99.76
計	9,815,571	9,790,571	25,000	99.75	99.90	
特別 利益	過年度損益修正益	15,940	0	15,940	0.00	0.00
	計	15,940	0	15,940	0.00	0.00
合 計 (イ)		△ 2,261,548 214,670,497	201,251,358	11,157,591	93.75	91.41

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 2,261,548 2,896,015,033	2,625,970,787	267,782,698	90.68	92.33
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含みません。

## (2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	193,700,000	193,700,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	4,518,885	4,009,942	508,943	88.74	69.73
県 補 助 金	13,000,000	13,000,000	0	100.00	—
固定資産売却代金	3,152,780	235,780	2,917,000	7.48	—
基金繰入金	17,604,621	17,604,621	0	100.00	—
その他資本的収入	403,155	0	403,155	0.00	100.00
合 計 (ア)	232,379,441	228,550,343	3,829,098	98.35	99.15

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
工 事 負 担 金	3,299,961	3,155,361	144,600	95.62	76.93
その他資本的収入	0	0	0	—	—
合 計 (イ)	3,299,961	3,155,361	144,600	95.62	76.93

資本的収入合計 (ア) + (イ)	235,679,402	231,705,704	3,973,698	98.31	99.11
----------------------	-------------	-------------	-----------	-------	-------

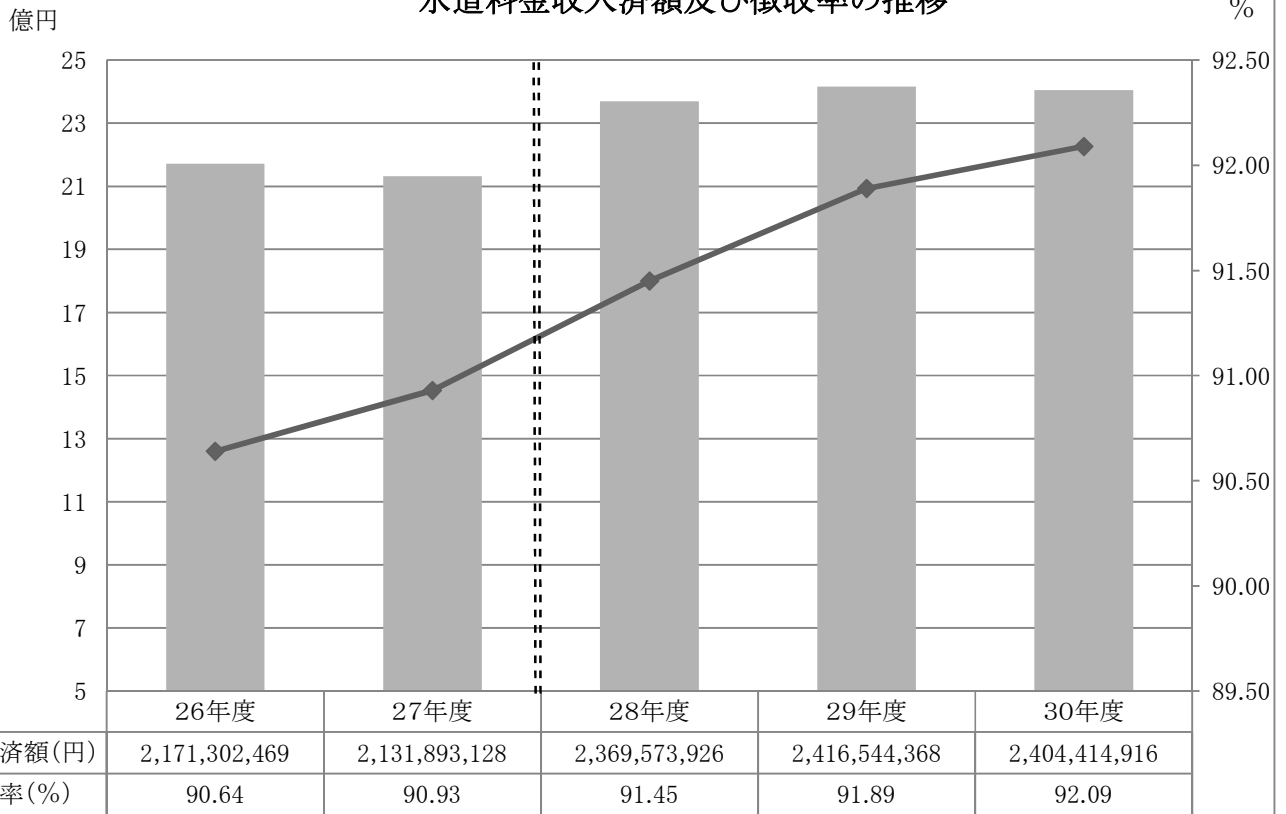
第5表 水道料金年度別収納状況

(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
2 1	△ 17,249,400 2,263,252,298	1,933,482,905	312,519,993	85.43
2 2	△ 13,150,450 2,288,411,658	1,972,647,535	302,613,673	86.20
2 3	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
2 4	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	87.60
2 5	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.10
2 6	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	90.64
2 7	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	90.93
2 8	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.45
2 9	△ 8,158,325 2,629,770,251	2,416,544,368	205,067,558	91.89
3 0	△ 2,261,548 2,610,896,415	2,404,414,916	204,219,951	92.09

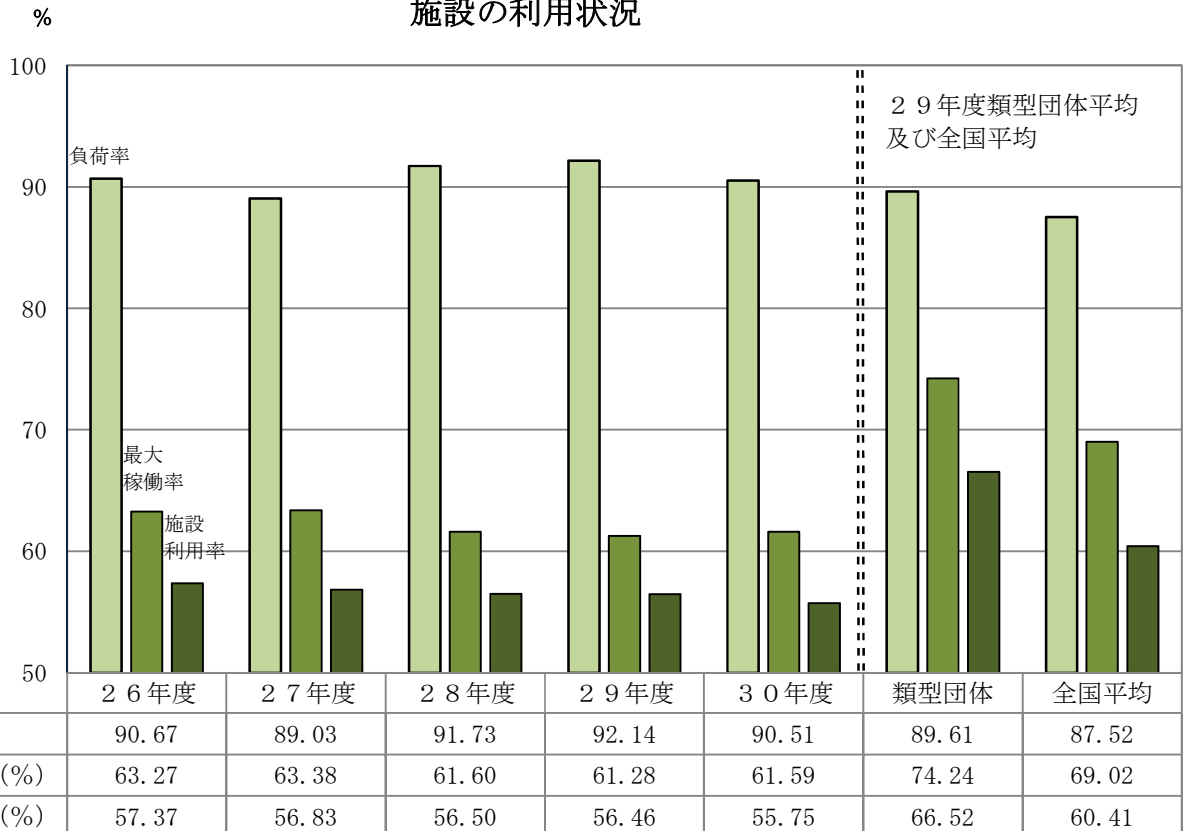
※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含みません。

### 水道料金収入済額及び徴収率の推移



\*平成28年度  
料金改定年度

### 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	3 0 年 度 A	2 9 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		3 0 年 度	2 9 年 度
1 固 定 資 産	20,051,553,522	20,292,666,114	△ 241,112,592	△ 1.19	89.73	90.27
(1) 有 形 固 定 資 産	19,533,804,211	19,788,661,085	△ 254,856,874	△ 1.29	87.41	88.03
土 地	1,641,722,002	1,644,639,002	△ 2,917,000	△ 0.18	7.35	7.32
立 木	4,523,292	4,523,292	0	0.00	0.02	0.02
建 物	810,217,996	835,778,115	△ 25,560,119	△ 3.06	3.62	3.72
構 築 物	15,116,053,886	15,374,479,308	△ 258,425,422	△ 1.68	67.65	68.39
機 械 及 び 装 置	1,657,094,325	1,662,474,304	△ 5,379,979	△ 0.32	7.41	7.40
車 両 運 搬 具	1,926,186	2,440,834	△ 514,648	△ 21.08	0.01	0.01
工 具 器 具 及 び 備 品	27,716,205	29,589,335	△ 1,873,130	△ 6.33	0.12	0.13
建 設 仮 勘 定	274,550,319	234,736,895	39,813,424	16.96	1.23	1.04
(2) 無 形 固 定 資 産	2,901,043	2,954,633	△ 53,590	△ 1.81	0.01	0.01
施 設 利 用 権	2,276,410	2,330,000	△ 53,590	△ 2.30	0.01	0.01
電 話 加 入 権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
(3) 投 資	514,848,268	501,050,396	13,797,872	2.75	2.31	2.23
基 金	513,104,268	499,306,396	13,797,872	2.76	2.30	2.22
出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
2 流 動 資 産	2,293,977,418	2,187,134,910	106,842,508	4.89	10.27	9.73
(1) 現 金 預 金	1,846,937,252	1,865,627,244	△ 18,689,992	△ 1.00	8.26	8.30
(2) 未 収 金	271,756,396	223,945,765	47,810,631	21.35	1.22	1.00
貸 倒 引 当 金	△ 2,300,000	△ 4,400,000	2,100,000	△ 47.73	△ 0.01	△ 0.02
(3) 貯 蔵 品	79,533,770	78,791,901	741,869	0.94	0.36	0.35
(4) 前 払 金	98,050,000	23,170,000	74,880,000	323.18	0.44	0.10
(5) その他流動資産	0	0	0	—	0.00	0.00
資 産 合 計	22,345,530,940	22,479,801,024	△ 134,270,084	△ 0.60	100.00	100.00



(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	30年度 A	29年度 B	比較増減 C(A-B)		30年度	29年度
3 固 定 負 債	6,611,027,017	6,913,122,210	△ 302,095,193	△ 4.37	29.59	30.75
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	6,566,448,638	6,862,615,210	△ 296,166,572	△ 4.32	29.39	30.53
(2) 引 当 金	44,578,379	50,507,000	△ 5,928,621	△ 11.74	0.20	0.22
退職給付引当金	44,578,379	50,507,000	△ 5,928,621	△ 11.74	0.20	0.22
4 流 動 負 債	731,408,650	814,099,617	△ 82,690,967	△ 10.16	3.27	3.63
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	489,866,572	486,322,270	3,544,302	0.73	2.19	2.16
(2) 未 払 金	191,643,954	281,104,746	△ 89,460,792	△ 31.82	0.86	1.25
(3) 前 受 金	162,000	183,751	△ 21,751	△ 11.84	0.00	0.00
(4) 預 り 金	1,400,000	1,400,000	0	0.00	0.01	0.01
(5) 引 当 金	47,794,000	41,543,000	6,251,000	15.05	0.21	0.19
退職給付引当金	23,000,000	18,000,000	5,000,000	27.78	0.10	0.08
賞与引当金	20,905,000	19,833,000	1,072,000	5.41	0.09	0.09
法定福利費引当金	3,889,000	3,710,000	179,000	4.82	0.02	0.02
(6) その他流動負債	542,124	3,545,850	△ 3,003,726	△ 84.71	0.00	0.02
5 繰 延 収 益	3,770,947,604	3,875,043,770	△ 104,096,166	△ 2.69	16.87	17.23
(1) 長 期 前 受 金	9,523,703,900	9,437,191,809	86,512,091	0.92	42.62	41.98
受贈財産評価額	3,250,489,489	3,173,283,621	77,205,868	2.43	14.55	14.12
工事負担金	4,567,604,746	4,568,704,023	△ 1,099,277	△ 0.02	20.44	20.32
国庫補助金	87,490,723	88,496,464	△ 1,005,741	△ 1.14	0.39	0.39
県補助金	552,341,528	541,133,442	11,208,086	2.07	2.47	2.41
その他長期前受金	1,065,777,414	1,065,574,259	203,155	0.02	4.77	4.74
(2) 収益化累計額	△ 5,752,756,296	△ 5,562,148,039	△ 190,608,257	3.43	△ 25.75	△ 24.75
受贈財産評価額	△ 1,424,530,244	△ 1,356,668,932	△ 67,861,312	5.00	△ 6.38	△ 6.04
工事負担金	△ 3,202,888,169	△ 3,108,807,485	△ 94,080,684	3.03	△ 14.33	△ 13.83
国庫補助金	△ 49,047,161	△ 47,586,893	△ 1,460,268	3.07	△ 0.22	△ 0.21
県補助金	△ 464,548,664	△ 461,227,787	△ 3,320,877	0.72	△ 2.08	△ 2.05
その他長期前受金	△ 611,742,058	△ 587,856,942	△ 23,885,116	4.06	△ 2.74	△ 2.62
6 資 本 金	9,679,392,130	9,666,306,130	13,086,000	0.14	43.32	43.00
(1) 自 己 資 本 金	9,679,392,130	9,666,306,130	13,086,000	0.14	43.32	43.00
7 剰 余 金	1,552,755,539	1,211,229,297	341,526,242	28.20	6.95	5.39
(1) 資 本 剰 余 金	393,792,546	393,792,546	0	0.00	1.76	1.75
再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
受贈財産評価額	117,631,399	117,631,399	0	0.00	0.53	0.52
工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.31	0.31
国庫補助金	616,000	616,000	0	0.00	0.00	0.00
県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.34	0.34
その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.54	0.54
(2) 利 益 剰 余 金	1,158,962,993	817,436,751	341,526,242	41.78	5.19	3.64
減債積立金	144,140,123	139,586,911	4,553,212	3.26	0.65	0.62
建設改良積立金	336,920,628	218,147,088	118,773,540	54.45	1.51	0.97
当年度未処分 利益剰余金	677,902,242	459,702,752	218,199,490	47.47	3.03	2.05
負債・資本合計	22,345,530,940	22,479,801,024	△ 134,270,084	△ 0.60	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		3 0 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 過次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,438,561,000	2,446,464,840	2,267,800,361	0
	1 給 水 収 益	2,398,347,000	2,406,121,764	2,228,220,705	0
	2 受 託 給 水 工 事 収 益	17,121,000	16,311,574	16,307,661	0
	3 そ の 他 の 営 業 収 益	23,093,000	24,031,502	23,271,995	0
	II 営 業 外 収 益	443,516,000	434,779,229	423,194,253	0
	1 受 取 利 息	866,000	211,104	211,104	0
	2 補 助 金	2,722,000	2,722,000	2,722,000	0
	3 交 付 金	200,000	0	0	0
	4 水 道 利 用 加 入 金	130,707,000	128,628,000	119,100,000	0
	5 引 当 金 戻 入 益	1,000	2,138,452	2,138,452	0
	6 長 期 前 受 金 戻 入	205,883,000	205,870,678	205,870,678	0
	7 雑 収 益	103,137,000	95,208,995	93,152,019	0
	III 特 別 利 益	83,000	8,109,597	8,105,912	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	81,000	8,030,385	8,030,151	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	2,000	79,212	75,761	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	0
合 計		2,882,160,000	2,889,353,666	2,699,100,526	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,400,113,427	2,287,980,638	2,203,160,695	0
	1 原 水 浄 水 費	892,816,000	871,153,726	810,810,087	0
	2 配 水 給 水 費	263,645,427	238,453,043	225,351,786	0
	3 受 託 工 事 費	20,490,000	17,523,102	17,465,817	0
	4 業 務 費	127,449,000	125,021,748	117,359,988	0
	5 総 係 費	177,643,000	140,059,476	136,812,314	0
	6 減 価 償 却 費	867,303,000	870,662,805	870,662,805	0
	7 資 産 減 耗 費	50,765,000	25,106,738	24,697,898	0
	8 そ の 他 の 営 業 費 用	2,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	208,550,573	208,550,573	140,593,234	0
	1 支 払 利 息 及 び 諸 費	138,924,598	138,924,598	138,924,598	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	69,178,600	69,178,600	0	0
	3 雑 支 出	447,375	447,375	1,668,636	0
	III 特 別 損 失	2,535,000	784,156	734,355	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	75,835	75,835	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,476,000	708,321	658,520	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
	4 そ の 他 特 別 損 失	57,000	0	0	0
	IV 予 備 費	0	0	0	0
	1 予 備 費	0	0	0	0
合 計		2,611,199,000	2,497,315,367	2,344,488,284	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	29年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F(C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					30年度	29年度
7,903,840	100.32	2,264,350,326	3,450,035	0.15	84.02	84.36
7,774,764	100.32	2,237,359,564	△ 9,138,859	△ 0.41	82.56	83.36
△ 809,426	95.27	15,900,231	407,430	2.56	0.60	0.59
938,502	104.06	11,090,531	12,181,464	109.84	0.86	0.41
△ 8,736,771	98.03	416,421,064	6,773,189	1.63	15.68	15.52
△ 654,896	24.38	170,456	40,648	23.85	0.01	0.01
0	100.00	3,097,000	△ 375,000	△ 12.11	0.10	0.12
△ 200,000	0.00	96,000	△ 96,000	△ 100.00	0.00	0.00
△ 2,079,000	98.41	122,400,000	△ 3,300,000	△ 2.70	4.41	4.56
2,137,452	213,845.20	0	2,138,452	皆増	0.08	0.00
△ 12,322	99.99	210,301,699	△ 4,431,021	△ 2.11	7.63	7.84
△ 7,928,005	92.31	80,355,909	12,796,110	15.92	3.45	2.99
8,026,597	9,770.60	3,271,294	4,834,618	147.79	0.30	0.12
7,949,385	9,914.06	3,165,267	4,864,884	153.70	0.30	0.12
77,212	3,960.60	106,027	△ 30,266	△ 28.55	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—
7,193,666	100.25	2,684,042,684	15,057,842	0.56	100.00	100.00
112,132,789	95.33	2,185,393,479	17,767,216	0.81	93.97	93.49
21,662,274	97.57	793,394,833	17,415,254	2.20	34.58	33.94
25,192,384	90.44	227,616,542	△ 2,264,756	△ 0.99	9.61	9.74
2,966,898	85.52	21,378,834	△ 3,913,017	△ 18.30	0.74	0.92
2,427,252	98.10	113,920,126	3,439,862	3.02	5.01	4.87
37,583,524	78.84	141,943,395	△ 5,131,081	△ 3.61	5.84	6.07
△ 3,359,805	100.39	863,034,475	7,628,330	0.88	37.14	36.92
25,658,262	49.46	24,105,274	592,624	2.46	1.05	1.03
2,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	150,261,690	△ 9,668,456	△ 6.43	6.00	6.43
0	100.00	149,173,622	△ 10,249,024	△ 6.87	5.93	6.38
0	100.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	1,088,068	580,568	53.36	0.07	0.05
1,750,844	30.93	1,770,763	△ 1,036,408	△ 58.53	0.03	0.08
△ 74,835	7,583.50	0	75,835	—	0.00	0.00
1,767,679	28.61	1,770,763	△ 1,112,243	△ 62.81	0.03	0.08
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
57,000	0.00	0	0	—	0.00	—
0	—	0	0	—	0.00	0.00
0	—	0	0	—	0.00	0.00
113,883,633	95.64	2,337,425,932	7,062,352	0.30	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		3 0 年 度				
		予算額	決算額		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額
			消費税込額	消費税抜額		
		A	B	C	D	E
資本的 収入	I 企業債	422,000,000	193,700,000	193,700,000	0	0
	1 企業債	422,000,000	193,700,000	193,700,000	0	0
	II 工事負担金	5,750,000	4,518,885	4,518,885	0	0
	1 工事負担金	5,750,000	4,518,885	4,518,885	0	0
	III 補助金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	0
	1 補助金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	0
	IV 固定資産売却代金	2,917,000	3,152,780	3,135,315	0	0
	1 固定資産売却代金	2,917,000	3,152,780	3,135,315	0	0
	V 繰入金	18,000,000	17,604,621	17,604,621	0	0
	1 基金繰入金	18,000,000	17,604,621	17,604,621	0	0
	VI その他資本的収入	27,318,000	403,155	403,155	0	0
	1 その他資本的収入	27,318,000	403,155	403,155	0	0
	合 計		488,985,000	232,379,441	232,361,976	0
資本的 支出	I 建設改良費	1,204,386,000	591,343,722	553,851,127	104,600,000	103,500,000
	1 事務費	88,477,000	84,327,452	84,085,443	0	0
	2 水道施設耐震化 事業費	787,226,000	319,643,418	296,090,772	104,600,000	0
	3 水道施設整備 事業費	143,700,000	128,384,406	118,874,450	0	0
	4 第4次拡張 整備事業費	178,200,000	54,385,132	50,404,812	0	103,500,000
	5 固定資産購入費	6,783,000	4,603,314	4,395,650	0	0
	II 企業債償還金	486,323,000	486,322,270	486,322,270	0	0
	1 企業債償還金	486,323,000	486,322,270	486,322,270	0	0
	III 基金積立金	31,603,000	31,402,493	31,402,493	0	0
	1 基金積立金	31,603,000	31,402,493	31,402,493	0	0
	IV その他資本的支出	68,000	0	0	0	0
	1 その他資本的支出	68,000	0	0	0	0
	V 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	合 計		1,723,380,000	1,109,068,485	1,071,575,890	104,600,000

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		1,234,395,000	876,689,044
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	842,357,000	616,366,586
	減債積立金	130,000,000	130,000,000
	建設改良積立金	190,000,000	93,290,000
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	72,038,000	37,032,458
	合 計	1,234,395,000	876,689,044

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執行率 B/A	29年度 決算額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					30年度	29年度
△ 228,300,000	45.90	360,000,000	△ 166,300,000	△ 46.19	83.36	96.98
△ 228,300,000	45.90	360,000,000	△ 166,300,000	△ 46.19	83.36	96.98
△ 1,231,115	78.59	10,424,086	△ 5,905,201	△ 56.65	1.95	2.81
△ 1,231,115	78.59	10,424,086	△ 5,905,201	△ 56.65	1.95	2.81
0	100.00	0	13,000,000	皆増	5.59	—
0	100.00	0	13,000,000	皆増	5.59	—
235,780	108.08	0	3,135,315	皆増	1.35	0.00
235,780	108.08	0	3,135,315	皆増	1.35	0.00
△ 395,379	97.80	0	17,604,621	皆増	7.58	—
△ 395,379	97.80	0	17,604,621	皆増	7.58	—
△ 26,914,845	1.48	767,067	△ 363,912	△ 47.44	0.17	0.21
△ 26,914,845	1.48	767,067	△ 363,912	△ 47.44	0.17	0.21
△ 256,605,559	47.52	371,191,153	△ 138,829,177	△ 37.40	100	100.00
404,942,278	49.10	680,445,192	△ 126,594,065	△ 18.60	51.69	56.97
4,149,548	95.31	84,486,131	△ 400,688	△ 0.47	7.85	7.08
362,982,582	40.60	403,867,131	△ 107,776,359	△ 26.69	27.63	33.81
15,315,594	89.34	161,995,450	△ 43,121,000	△ 26.62	11.09	13.56
20,314,868	30.52	9,783,000	40,621,812	415.23	4.71	0.82
2,179,686	67.87	20,313,480	△ 15,917,830	△ 78.36	0.41	1.70
730	100.00	461,862,440	24,459,830	5.30	45.38	38.67
730	100.00	461,862,440	24,459,830	5.30	45.38	38.67
200,507	99.37	52,106,373	△ 20,703,880	△ 39.73	2.93	4.36
200,507	99.37	52,106,373	△ 20,703,880	△ 39.73	2.93	4.36
68,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
68,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
406,211,515	64.35	1,194,414,005	△ 122,838,115	△ 10.28	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	30年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.73
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	29.59
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	67.14
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.77
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	133.65
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	313.64
	⑦ 当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	289.36
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.55
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.13
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.82
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	103.01
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.29
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.23
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	21.83
	⑮ 職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	77,638
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	90.51
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	55.75
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.59
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	93.63
	⑳ 配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	27.34
㉑ 固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.11	

29年度	28年度	29年度参考数値		説 明
		類型団体	全国平均	
90.27	91.56	90.35	88.59	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
30.75	31.59	30.04	24.99	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
65.63	65.34	66.32	70.69	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
93.66	94.46	93.77	92.59	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
137.55	140.12	136.25	125.32	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
268.66	275.14	264.54	264.34	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
256.13	263.80	257.42	250.92	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
1.54	1.67	1.20	1.31	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
114.83	115.77	113.18	113.24	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
114.78	115.85	113.43	113.39	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
103.90	103.06	106.88	106.03	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
9.35	9.15	12.06	12.13	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
6.67	7.21	6.60	5.39	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
20.64	19.78	20.11	19.43	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
83,276	85,437	68,763	71,071	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
92.14	91.73	89.61	87.52	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
56.46	56.50	66.52	60.41	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
61.28	61.60	74.24	69.02	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
93.64	93.63	88.13	89.93	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
27.78	27.83	22.78	20.92	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
10.11	10.03	7.49	6.98	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 参考数値の類型団体は、給水人口15万人以上30万人未満、水源地下水他、有収水量密度全国平均以上で分類した事業体の平均であり、全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑第65集」の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の平均数値です。





# 公 共 下 水 道 事 業

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
水洗化戸数 (戸)	58,696	58,468	△ 228
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	14,958,000	14,821,537	△ 136,463
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	40,981	40,607	△ 374
主要な建設改良事業(円)	1,245,280,000	816,131,691	△ 429,148,309

水洗化戸数は、5万8468戸で、予定量より228戸(0.39パーセント)減少しています。年間処理水量は、1482万1537立方メートル、一日平均処理水量は、4万607立方メートルで、予定量の99.09パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は、14万2174人で、前年度より212人(0.15パーセント)増加し、公共下水道普及率は、88.18パーセントで、前年度より0.44ポイント上昇しています。また、水洗化人口は、12万8147人で、前年度より771人(0.61パーセント)増加し、水洗化率は、90.13パーセントで、前年度より0.40ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量12億4528万円に対する実績は、8億1613万1691円で、予定量より4億2914万8309円(34.46パーセント)の減となっています。

事業実績として、汚水管きよ整備事業のうち、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを351.6メートル整備したことにより、整備済み面積は、1.7ヘクタール拡大しました。

雨水管きよ整備事業のうち、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを559.9メートル整備したことにより、整備済み面積は、3.4ヘクタール拡大しました。

管きよ改良費では、平成30年度第1号公共下水道中央処理区管路耐震工事ほか8件の工事が実施されました。

鶴巻中継ポンプ場改築事業では、平成 30 年度鶴巻中継ポンプ場No.1 汚水ポンプ VVVF 盤改築工事ほか 4 件の工事が実施されました。

浄水管理センター改築事業では、浄水管理センター汚泥処理棟の建設工事ほかに関する協定に基づく工事ほか 5 件の工事が実施されました。

## (2) 施設の利用状況

晴天時現在処理能力は、4 万 7250 立方メートルで、晴天時一日平均処理水量が 3 万 814 立方メートルとなり、晴天時最大処理水量が 3 万 3851 立方メートルとなったことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より 1.48 ポイント下降し 65.21 パーセント、晴天時最大稼働率は、前年度より 9.55 ポイント下降し 71.64 パーセントとなっています。

## (3) 年間処理水量及び有収水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年間処理水量	14,821,537	15,162,665	△ 341,128	△ 2.25
年間有収水量	14,666,363	14,669,791	△ 3,428	△ 0.02
一日平均有収水量	40,182	40,191	△ 9	△ 0.02
有 収 率	98.95	96.75	ポ イ ント 2.20	

年間処理水量は、前年度より 34 万 1128 立方メートル (2.25 パーセント) 減少し、1482 万 1537 立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より 2.2 ポイント上昇し、98.95 パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員 一人 当 た り	処理区域内人口 (人)	5,078	5,070	8	0.16
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	523,799	523,921	△ 122	△ 0.02
	営業収益 (受託工事収益は除く)(千円)	94,170	92,542	1,628	1.76
損益勘定所属職員数 (人)		28	28	0	0.00

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの処理区域内人口は 5078 人、有収水量は 52 万 3799 立方メートル、営業収益は 9 万 4170 円となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営業収益	2,915,451,000	2,875,371,702	△ 40,079,298	98.63
	2 営業外収益	2,747,612,000	2,712,111,068	△ 35,500,932	98.71
	3 特別利益	1,000	57,455	56,455	5,745.50
合 計		5,663,064,000	5,587,540,225	△ 75,523,775	98.67

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 56 億 6306 万 4000 円に対する決算額は、55 億 8754 万 225 円で、執行率は、98.67 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料で 22 億 7965 万 9010 円、営業外収益における他会計補助金で 15 億 7174 万 1036 円、長期前受金戻入で 10 億 9515 万 3423 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、7552 万 3775 円の不足が生じています。

これは主に、営業外収益における他会計補助金が 841 万 2036 円（執行率 100.54 パーセント）予算を上回ったものの、営業外収益における長期前受金戻入が 3968 万 5577 円（執行率 96.50 パーセント）、営業収益における下水道使用料が 1449 万 9990 円（執行率 99.37 パーセント）予算を下回ったことによるものです。

## イ 収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 営 業 費 用	4,160,368,000	4,003,323,926	0	157,044,074	96.23
2 営 業 外 費 用	705,573,000	670,741,741	0	34,831,259	95.06
3 特 別 損 失	2,203,000	651,419	0	1,551,581	29.57
4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
合 計	4,878,144,000	4,674,717,086	0	203,426,914	95.83

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 48 億 7814 万 4000 円に対する決算額は、46 億 7471 万 7086 円で、執行率は、95.83 パーセントとなっており、2 億 342 万 6914 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 24 億 4441 万 5455 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で 6 億 1277 万 5644 円、処理場費における委託料で 3 億 7036 万 6323 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、処理場費における薬品費で 2923 万 1433 円、雑支出におけるその他雑支出で 2212 万 1403 円、処理場費における委託料で 1863 万 9447 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された下水道使用料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、営業不振・生活困窮、転居先不明及び倒産・破産となっています。

区 分		28年度	29年度	30年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	8,195,199	5,435,191	2,346,368
	不納欠損処分件数(件)	3,089	1,964	1,010
現年度分	不納欠損処分金額(円)	21,961	45,178	0
	不納欠損処分件数(件)	5	5	0

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資本的 収入	1 企業債	1,331,100,000	690,100,000	△ 641,000,000	51.84
	2 他会計補助金	68,545,000	68,545,000	0	100.00
	3 国庫補助金	418,500,000	165,900,000	△ 252,600,000	39.64
	4 負担金等	17,116,000	14,239,911	△ 2,876,089	83.20
	5 その他資本的収入	66,000	1,842,000	1,776,000	2,790.91
合 計		1,835,327,000	940,626,911	△ 894,700,089	51.25

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 18 億 3532 万 7000 円に対する決算額は、9 億 4062 万 6911 円で、執行率は、51.25 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、財務省財政融資資金等の公共下水道整備事業債で 6 億 9010 万円、国庫補助金における防災・安全社会資本整備総合交付金等で 1 億 6590 万円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、8 億 9470 万 89 円の不足が生じ

ています。

これは主に企業債が 6 億 4100 万円（執行率 51.84 パーセント）予算を下回ったことによるものです。

## イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 目 款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,859,227,000	961,628,452	608,573,000	289,025,548	51.72
	2 企業債償還金	2,092,591,000	2,092,390,231	0	200,769	99.99
	3 その他資本的支出	98,278	98,278	0	0	100.00
	4 予 備 費	902,722	0	0	902,722	-
合 計		3,952,819,000	3,054,116,961	608,573,000	290,129,039	77.26

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 39 億 5281 万 9000 円に対する決算額は、30 億 5411 万 6961 円で、執行率は、77.26 パーセントとなっており、2 億 9012 万 9039 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管きよ建設費における工事請負費で 6 億 6366 万 600 円、管きよ改良費における工事請負費で 7529 万 5440 円、伊勢原市事務委託建設負担金における負担金で 4132 万 1855 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管きよ建設費における工事請負費で 1 億 7396 万 9400 円、管きよ建設費における補償費で 2991 万 7021 円、管きよ改良費における工事請負費で 1613 万 4560 円となっています。

これは主に、社会資本整備総合交付金の内示率が低かったことにより室川第 9 雨水枝線整備工事（第 1 工区）を、他事業の延期又は遅れ等により第 1 号公共下水道中央処理区枝線整備工事（東田原 1 工区）、葛葉第 2 雨水枝線整備工事等を執行停止にしたことによるものです。

なお、企業債償還金 20 億 9239 万 231 円は、128 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21 億 1349 万

50 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4786 万 3805 円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 1408 万 6000 円及び当年度利益剰余金処分量 6 億 5154 万 245 円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、8 億 3260 万 9864 円となっています。

### 3 経営状況

#### (1) 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,699,220,352	営 業 費 用	3,913,607,345	△ 1,214,386,993
営 業 外 収 益	2,711,866,313	営 業 外 費 用	631,960,065	2,079,906,248
特 別 利 益	53,215	特 別 損 失	613,136	△ 559,921
総 収 益	5,411,139,880	総 費 用	4,546,180,546	864,959,334

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

#### ア 概 要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 54 億 1113 万 9880 円から、処理場費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 45 億 4618 万 546 円を差し引いた当年度純損益は、8 億 6495 万 9334 円の純利益となっています。

なお、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 2.05 ポイント上昇し、119.03 パーセントとなっています。

また、公共下水道事業剰余金処分計算書（案）により、未処分利益剰余金変動額 6 億 5154 万 245 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

#### イ 営業損益計算

営業収益は、26 億 9922 万 352 円で、営業費用は、39 億 1360 万 7345

円となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、12億1438万6993円の営業損失となっています。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より2.69ポイント上昇し、68.35パーセントとなっています。

#### ウ 営業外損益計算

営業外収益は、27億1186万6313円で、営業外費用は、6億3196万65円となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は20億7990万6248円の営業外利益となっています。

#### エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、8億6551万9255円の経常利益となっています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より0.11ポイント上昇し、1.15パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より1.95ポイント上昇し、119.04パーセントとなっています。

#### オ 特別損益計算

特別利益は、5万3215円で、特別損失は、61万3136円となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は55万9921円の損失となっています。

#### (2) 汚水処理原価及び使用料単価

1立方メートル当たりの汚水処理原価は、152円56銭となっています。



これに対して、使用料単価は、143 円 94 銭となっています。

この結果、販売損失は 8 円 62 銭となっています。

なお、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す経費回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から 100 パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より 0.64 ポイント上昇し、94.35 パーセントとなっています。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	73,264,095,008	74,719,611,770	△ 1,455,516,762	△ 1.95
	流 動 資 産	1,455,735,374	1,087,575,516	368,159,858	33.85
	計	74,719,830,382	75,807,187,286	△ 1,087,356,904	△ 1.43
資 産 合 計		74,719,830,382	75,807,187,286	△ 1,087,356,904	△ 1.43
負 債	固 定 負 債	30,013,582,781	31,419,960,622	△ 1,406,377,841	△ 4.48
	流 動 負 債	2,726,670,351	2,580,538,828	146,131,523	5.66
	繰 延 収 益	30,262,855,186	30,954,925,106	△ 692,069,920	△ 2.24
	計	63,003,108,318	64,955,424,556	△ 1,952,316,238	△ 3.01
資 本	資 本 金	8,407,285,145	7,799,912,218	607,372,927	7.79
	剰 余 金	3,309,436,919	3,051,850,512	257,586,407	8.44
	計	11,716,722,064	10,851,762,730	864,959,334	7.97
負 債 ・ 資 本 合 計		74,719,830,382	75,807,187,286	△ 1,087,356,904	△ 1.43

#### ア 資 産

資産は、747 億 1983 万 382 円となっています。

(ア) 固定資産の決算額 732 億 6409 万 5008 円の内訳は、有形固定資産で 707 億 8059 万 3022 円、無形固定資産で 24 億 7586 万 3986 円、投資で 763 万 8000 円となっています。

(イ) 流動資産の決算額 14 億 5573 万 5374 円の内訳は、現金預金で 11 億 8659 万 4871 円、未収金で 2 億 2592 万 4423 円、前払金で 4321 万 6080 円となっています。

また、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より 0.52 ポイント下降し、98.05 パーセントとなっています。

## イ 負債

負債は、630 億 310 万 8318 円となっています。

(ア) 固定負債の決算額 300 億 1358 万 2781 円は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より 1.28 ポイント下降し、40.17 パーセントとなっています。

(イ) 流動負債の決算額 27 億 2667 万 351 円のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 20 億 9647 万 7841 円、未払金で 5 億 9462 万 2153 円、引当金で 2374 万 9000 円となっています。

(ウ) 繰延収益の決算額 302 億 6285 万 5186 円の内訳は、長期前受金で 336 億 7896 万 9751 円、収益化累計額でマイナス 34 億 1611 万 4565 円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 11.24 ポイント上昇し、53.39 パーセントとなっています。

また、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを表す当座比率は、前年度より 14.30 ポイント上昇し、51.80 パーセントとなっています。

## ウ 資本

資本は、117 億 1672 万 2064 円となっています。

(ア) 資本金の決算額 84 億 728 万 5145 円は、全額が自己資本金となっています。

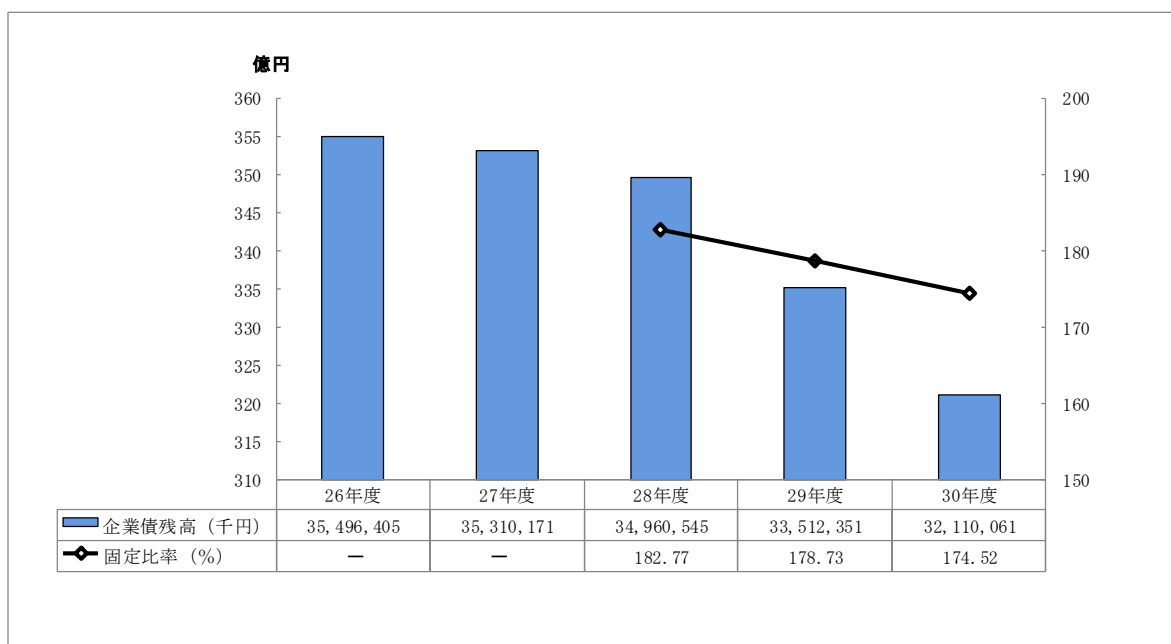
(イ) 剰余金の決算額 33 億 943 万 6919 円の内訳は、資本剰余金で 18 億 3858 万 4666 円、利益剰余金で 14 億 7085 万 2253 円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、前年度より 4.21 ポイント下降し、174.52 パーセントとなっ

ており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.27 ポイント下降し、101.77 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 1.03 ポイント上昇し、56.18 パーセントとなっており、料金収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、前年度より 10.52 ポイント上昇し、609.31 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高の推移は、次表のとおりです。



## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減(A-B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純利益 (△は純損失)	864,959,334	796,370,515	68,588,819
減価償却費	2,528,771,161	2,610,057,200	△ 81,286,039
固定資産除却費	19,028,309	7,539,826	11,488,483
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 1,095,153,423	△ 1,141,079,021	45,925,598
資本費繰入収益	△ 25,287,488	△ 26,100,572	813,084
受取利息	△ 57,535	△ 10,003	△ 47,532
支払利息	612,775,644	665,151,722	△ 52,376,078
未収金の増減額 (△は増加)	6,519,643	18,351,930	△ 11,832,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	940,000	△ 4,500,000	5,440,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	76,643,920	△ 89,452,000	166,095,920
未払金の増減額 (△は減少)	180,403,227	△ 607,281,513	787,684,740
その他前受金の増減額 (△は減少)	△ 35,000,000	35,000,000	△ 70,000,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	85,000	735,000	△ 650,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,444,314	8,459,480	△ 11,903,794
小計	3,131,183,478	2,273,242,564	857,940,914
利息の受取額	57,535	10,003	47,532
利息の支払額	△ 612,775,644	△ 665,151,722	52,376,078
計	2,518,465,369	1,608,100,845	910,364,524
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 899,565,210	△ 877,898,695	△ 21,666,515
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	△ 601,000	421,000	△ 1,022,000
国庫補助金等の収入	221,229,358	226,310,753	△ 5,081,395
受益者負担金等の収入	13,336,576	19,728,900	△ 6,392,324
その他資本的収入	1,786,837	22,262,334	△ 20,475,497
その他資本的支出	△ 98,278	0	△ 98,278
計	△ 663,911,717	△ 609,175,708	△ 54,736,009
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の借入による収入	690,100,000	625,300,000	64,800,000
企業債の償還による支出	△ 2,092,390,231	△ 2,073,493,652	△ 18,896,579
計	△ 1,402,290,231	△ 1,448,193,652	45,903,421
資金増減額	452,263,421	△ 449,268,515	901,531,936
資金期首残高	734,331,450	1,183,599,965	△ 449,268,515
資金期末残高	1,186,594,871	734,331,450	452,263,421

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、25億1846万5369円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億6391万1717円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、14億229万231円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より4億5226万3421円(61.59パーセント)増の11億8659万4871円となっています。

## 5 審査の所見

### (1) 経営の概況

本市の公共下水道事業は、経営基盤の強化と経営の健全性を確保するため、平成28年度から地方公営企業法を適用し、これまでの官庁会計方式から企業会計方式となり、3回目の決算審査となりました。

平成29年度から平均5パーセント引上げを行った下水道使用料については、平成30年度の使用料収益は、前年度より0.50パーセント増の21億1105万2917円（消費税抜額）となっています。

収益の主なものは、下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入で、合計は54億1113万9880円（消費税抜額）、費用の主なものは、減価償却費、企業債利息及び委託料で、合計は45億4618万546円（消費税抜額）となり、収益的収支は、8億6495万9334円（消費税抜額）の純利益、資本的収支の不足額補填後の実質的な純利益は、2億1341万9089円となっています。

また、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入を表す使用料単価は143.94円、1立方メートル当りの汚水処理費を表す汚水処理原価は152.56円で、差し引き8.62円のマイナスとなりました。汚水処理原価が使用料単価を上回ったことにより、経費回収率は94.35パーセントと100パーセントを下回る結果となりました。しかしながら、経常収支比率は、119.04パーセントと100パーセントを上回っており、経営の健全性は依然として高いと評価されます。

本市の公共下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道への接続や伊勢原市の終末処理場での広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、建設中心の整備を行ってきたことから、企業債による借入れを多く抱えています。

さらに、今後、人口減少が一層進むことが予測されるとともに、今後見込まれる施設の大量更新なども考慮すると決して安心できる状況にはありません。

### (2) 個別課題への取組事項

#### ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、1億6974万762円で、対前年度比239万8642円（1.43パーセント）の増、徴収率は、対前年度比0.07ポイント

低下の92.55パーセントとなったものの、滞納繰越分は、615万153円で、対前年度比244万7257円（28.47パーセント）の減、徴収率は、対前年度比3.27ポイント上昇し95.17パーセントとなった結果、下水道使用料の未収金の総額は、1億7589万915円で、対前年度比4万8615円（0.03パーセント）の減、徴収率は対前年度比0.17ポイント上昇し92.74パーセントとなっています。

また、下水道使用料の不納欠損額は、234万6368円で、対前年度比313万4001円（57.19パーセント）の減となっています。

平成28年度に判明した賦課漏れの総額は2301万5219円で、そのうち平成30年度に158万3793円が収納されました。この賦課漏れによる未収金は、総額の43.50パーセントの1001万1808円となりました。

未収金対策については、平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務において、水道料金と一体となった徴収事務を行うことで、効率的かつ効果的な取組を実施し、成果を上げているところですが、使用料収入の適正な確保に向け、更なる努力を期待します。

#### イ 計画的な施設整備の推進と普及率の向上

施設整備については、平成30年度で全体計画における市街化調整区域の整備を実施した結果、整備率は平成29年度に比べ、全体計画区域として0.1ポイント増の94.5パーセントとやや上昇しています。なお、市街化区域においては、ほぼ整備が完了しています。

今後は、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新時期を迎える中、施設の適正な維持管理や更新を行っていく必要があることから、施設整備に当たっては、コストの平準化を図るため、計画的かつ効率的に進める必要があり、そのためには、健全な経営を維持しながら収益力を維持しつつ、設備投資の財源となる内部留保資金の充実を図ることが課題になると思われます。

また、公共下水道普及率は、平成29年度に比べ0.5ポイント増の88.2パーセントとやや上昇し、全国平均78.8パーセント（平成29年度）よりも9.4ポイント高くなっていますが、県平均96.7パーセントよりも8.5ポイント低い状況にあり、水洗化率は平成29年度に比べ0.4ポイント上昇し90.1パーセントとなっていることから、今後も引き続き、未整備地区の整備を進めるとともに、使用料の増収を図るためにも、整備事業を

実施した区域における下水道未接続の解消に優先的に取り組まれるよう要望します。

#### ウ 企業債残高の縮減

平成30年度末の企業債残高は、321億1006万622円で、対前年度比14億229万231円（4.18パーセント）の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債償還元金の割合は、99.12パーセント（平成29年度全国平均94.8パーセント）、使用料収入に対する企業債利息の割合は、29.03パーセント（平成29年度全国平均24.2パーセント）で、全国平均と比べると高くなっています。

企業債残高は、毎年減少してはいるものの、依然として多くの借入れを抱えています。近い将来、施設の一斉更新を迎えるため、建設（投資）計画や財政計画を随時見直していく中で、適切な償還計画に基づき企業債の発行をできる限り抑制しつつ、適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債残高の段階的な縮減に努められるよう要望します。

#### (3) 終わりに

平成29年度から、上下水道料金等業務包括委託業務に公共下水道の普及促進業務と排水設備工事の完成検査業務を加えたことにより、公共下水道の普及促進業務においては、接続率目標を若干達成できなかったものの、委託後の平成29年度から2か年連続して、委託前の平成28年度の接続件数を大きく上回りました。

また、排水設備工事の完成検査業務においては、現場では検査員2名体制で検査を行い、検査後は作成された検査確認報告書をもとに、職員がさらに書類審査を行うことで二重のチェック体制が確立できたことなど、いずれの業務においても、委託化による成果が認められます。

今後も、経営の合理化をなお一層推進するとともに、令和元年度から改定作業に着手する「下水道ビジョン」を、人口減少や将来見込まれる施設の大量更新を見据え、今後の下水道事業の適切な方向性を定めたものとなるよう適切に見直しを行い、下水道事業の持続可能な健全経営に努められるよう要望します。





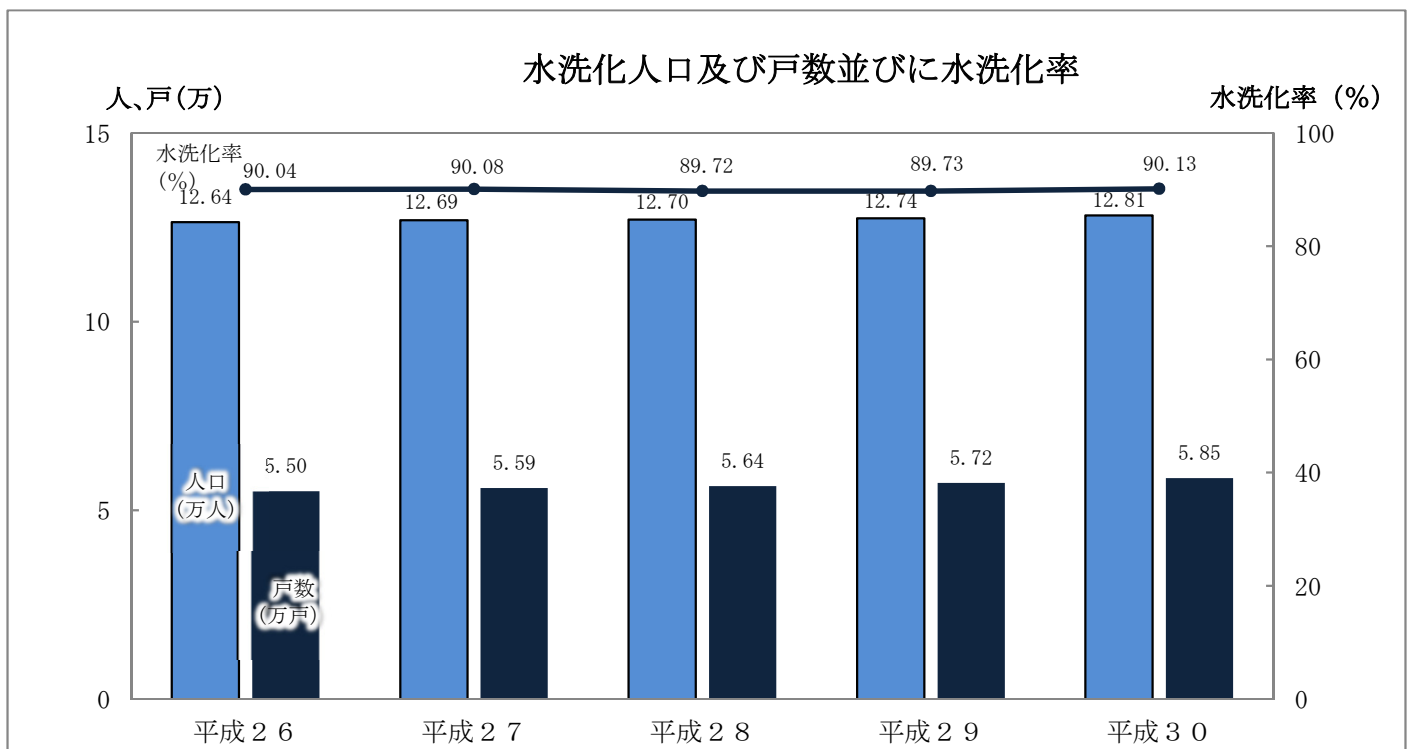
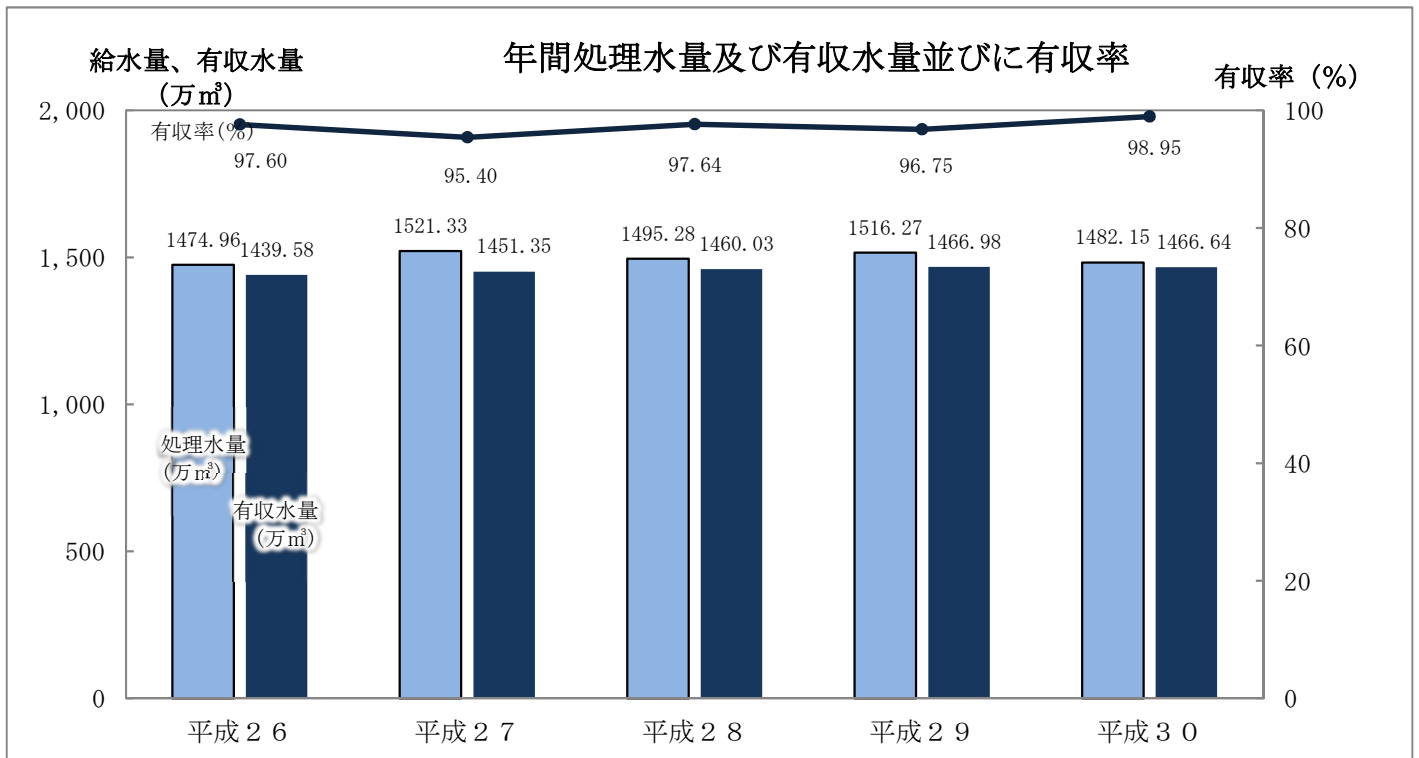
# 決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間処理水量及び有収水量並びに有収率 水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	下水道使用料年度別収納状況
グラフ	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
	行政区域内人口 (人)		163,838	163,024	162,325	161,792
処理区域内人口 (人)		140,350	140,886	141,592	141,962	142,174
	対前年度比 (%)	100.50	100.38	100.50	100.26	100.15
処理区域内世帯 (戸)		60,950	61,753	62,660	63,574	64,445
公共下水道普及率 (%)		85.66	86.42	87.23	87.74	88.18
水洗化世帯 (人)		126,375	126,904	127,041	127,376	128,147
	対前年度比 (%)	100.49	100.42	100.11	100.26	100.61
水洗化戸数 (戸)		55,026	55,851	56,384	57,221	58,468
水洗化率 (%)		90.04	90.08	89.72	89.73	90.13
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )		14,749,585	15,213,332	14,952,762	15,162,665	14,821,537
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )		14,395,823	14,513,453	14,600,271	14,669,791	14,666,363
	対前年度比 (%)	99.18	100.82	100.60	100.48	99.98
有 収 率 (%)		97.60	95.40	97.64	96.75	98.95
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )		40,410	41,566	40,966	41,542	40,607

※ 公共水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。  
水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



第2表 比較損益計算書

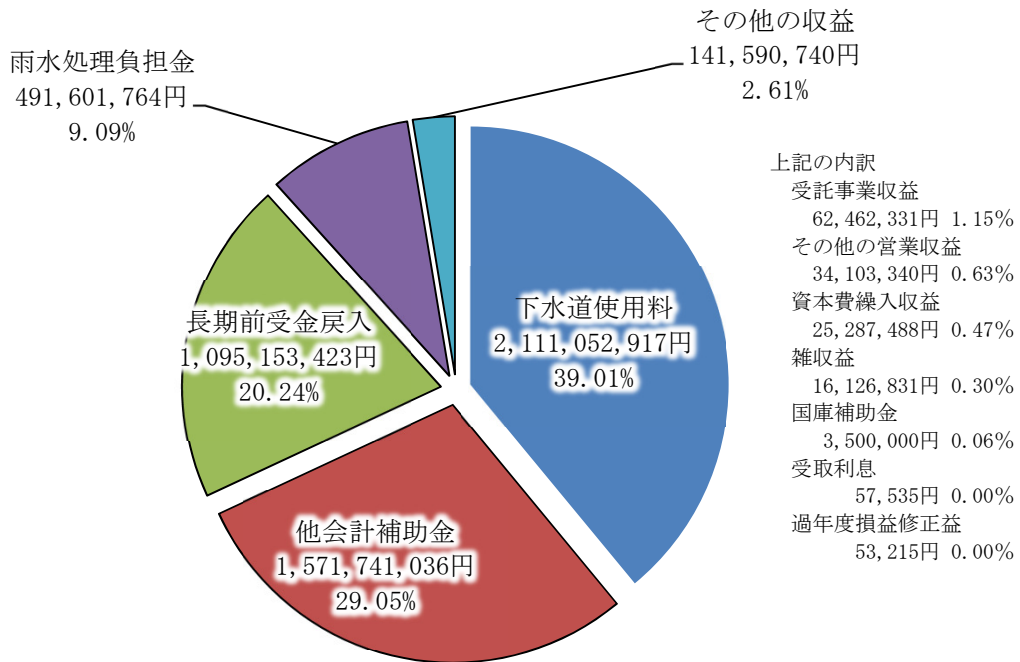
(単位：円・%)

区 分	30年度			29年度			比較増減 A-B
	金額 A	対前年度伸率	構成比	金額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,699,220,352	1.78	49.88	2,652,015,162	3.49	48.34	47,205,190
1 下水道使用料	2,111,052,917	0.50	39.01	2,100,540,055	4.62	38.29	10,512,862
2 雨水処理負担金	491,601,764	7.97	9.09	455,318,973	0.36	8.30	36,282,791
3 受託事業収益	62,462,331	2.67	1.15	60,838,216	△ 6.76	1.11	1,624,115
4 その他営業収益	34,103,340	△ 3.44	0.63	35,317,918	△ 1.60	0.64	△ 1,214,578
II 営業費用	3,913,607,345	△ 2.16	86.09	4,000,209,375	3.83	85.30	△ 86,602,030
1 管きよ費	163,520,372	23.27	3.60	132,650,240	△ 12.60	2.83	30,870,132
2 ポンプ場費	53,778,814	18.60	1.18	45,345,182	6.26	0.97	8,433,632
3 処理場費	571,992,168	0.64	12.58	568,359,466	0.44	12.12	3,632,702
4 受託事業費	55,935,132	3.30	1.23	54,150,334	△ 6.73	1.16	1,784,798
5 普及促進費	20,412,304	△ 7.68	0.45	22,111,234	△ 1.61	0.47	△ 1,698,930
6 業務費	130,559,819	1.44	2.87	128,704,309	12.41	2.74	1,855,510
7 総係費	156,650,309	△ 26.70	3.45	213,709,025	28.04	4.56	△ 57,058,716
8 流域下水道維持管理負担金	16,205,557	△ 27.74	0.36	22,426,854	△ 4.61	0.48	△ 6,221,297
9 伊勢原市事務委託維持管理負担金	196,753,400	0.82	4.33	195,155,705	20.34	4.16	1,597,695
10 減価償却費	2,528,771,161	△ 3.11	55.62	2,610,057,200	2.96	55.65	△ 81,286,039
11 資産減耗費	19,028,309	152.37	0.42	7,539,826	△ 21.26	0.16	11,488,483
12 その他の営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営業損益	△ 1,214,386,993	△ 9.92	△ 22.44	△ 1,348,194,213	4.52	△ 24.57	133,807,220
III 営業外収益	2,711,866,313	△ 4.32	50.12	2,834,174,713	2.48	51.66	△ 122,308,400
1 受取利息	57,535	475.18	0.00	10,003	6,658.78	0.00	47,532
2 他会計補助金	1,571,741,036	△ 1.93	29.05	1,602,742,527	0.21	29.21	△ 31,001,491
3 国庫補助金	3,500,000	△ 91.14	0.06	39,500,000	150.32	0.72	△ 36,000,000
4 長期前受金戻入	1,095,153,423	△ 4.02	20.24	1,141,079,021	2.02	20.80	△ 45,925,598
5 資本費繰入収益	25,287,488	△ 3.12	0.47	26,100,572	2.96	0.48	△ 813,084
6 雑収益	16,126,831	△ 34.82	0.30	24,742,590	279.48	0.45	△ 8,615,759
IV 営業外費用	631,960,065	△ 7.79	13.90	685,376,222	△ 5.74	14.61	△ 53,416,157
1 支払利息及び企業債取扱諸費	612,775,644	△ 7.87	13.48	665,151,722	△ 6.07	14.18	△ 52,376,078
2 雑支出	19,184,421	△ 5.14	0.42	20,224,500	6.84	0.43	△ 1,040,079
経常損益	865,519,255	8.11	16.00	800,604,278	6.96	14.59	64,914,977
V 特別利益	53,215	△ 20.34	0.00	66,800	△ 99.69	0.00	△ 13,585
1 過年度損益修正益	53,215	△ 20.34	0.00	66,800	△ 75.19	0.00	△ 13,585
2 その他特別利益	0	—	0.00	0	皆減	0.00	0
VI 特別損失	613,136	△ 85.74	0.01	4,300,563	△ 83.32	0.09	△ 3,687,427
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	605,282	△ 85.93	0.01	4,300,563	123.88	0.09	△ 3,695,281
3 その他特別損失	7,854	皆増	0.00	0	皆減	0.00	7,854
総収益 (I + III + V)	5,411,139,880	△ 1.37	100.00	5,486,256,675	2.55	100.00	△ 75,116,795
総費用 (II + IV + VI)	4,546,180,546	△ 3.06	100.00	4,689,886,160	1.83	100.00	△ 143,705,614
当年度純損益	864,959,334	8.61	15.98	796,370,515	6.95	14.52	68,588,819

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

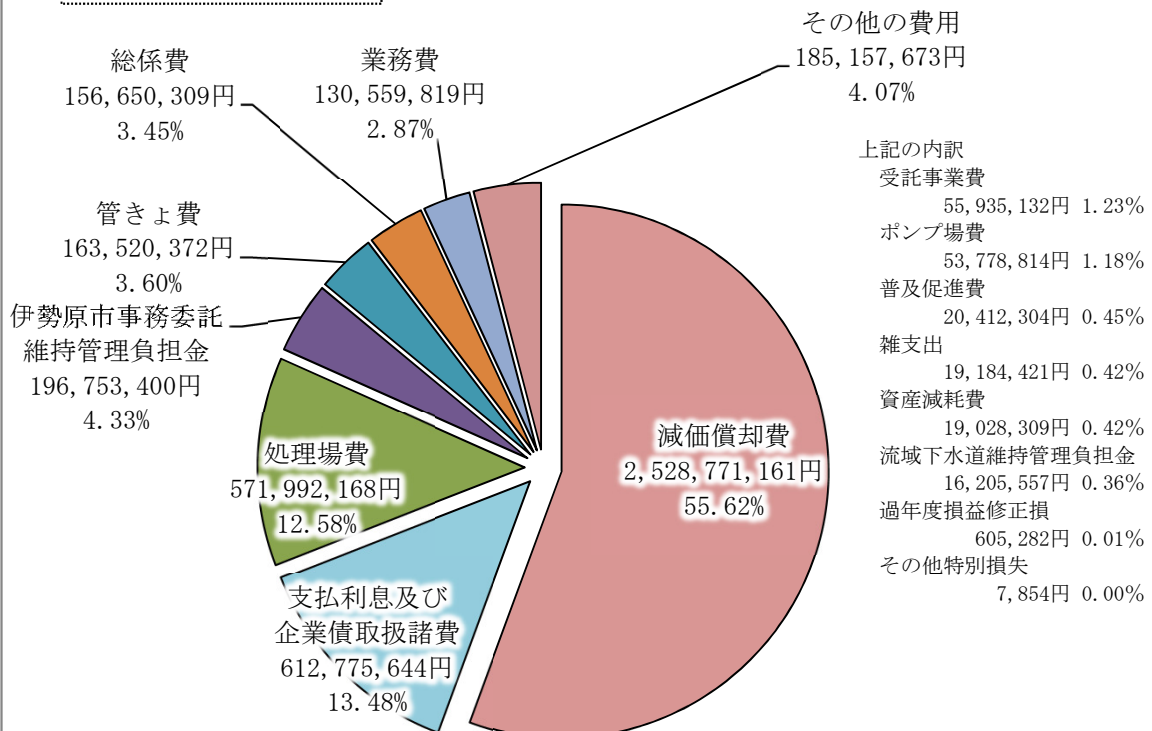
## 総収益構成比

平成30年度総収益  
5,411,139,880円



## 総費用構成比

平成30年度総費用  
4,546,180,546円



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		30年度 A	29年度 B		
営業未収金	下水道使用料	175,890,915	175,939,530	△ 48,615	△ 0.03
	雑 収 益	36,366,708	35,498,820	867,888	2.44
	計	212,257,623	211,438,350	819,273	0.39
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
	その他雑収益	6,263,648	10,175,177	△ 3,911,529	△ 38.44
	計	6,263,648	10,175,177	△ 3,911,529	△ 38.44
その他未収金	過年度損益修正益	141,044	135,756	5,288	3.90
	その他資本的収入	0	2,516,400	△ 2,516,400	皆減
	その他特別利益	10,056,708	11,618,383	△ 1,561,675	△ 13.44
	予定納税還付金	645,400	0	645,400	皆増
	計	10,843,152	14,270,539	△ 3,427,387	△ 24.02
未 収 金 合 計		229,364,423	235,884,066	△ 6,519,643	△ 2.76

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業 収益	下水道使用料	2,279,659,010	2,109,918,248	169,740,762	92.55	92.62
	雨水処理負担金	491,601,764	491,601,764	0	100.00	100.00
	受託事業収益	67,459,320	67,459,320	0	100.00	100.00
	下水道手数料	1,735,800	1,735,800	0	100.00	100.00
	雑 収 益	34,915,808	211,800	34,704,008	0.61	2.16
	計	2,875,371,702	2,670,926,932	204,444,770	92.89	92.83
営業外 収益	預 金 利 息	57,535	57,535	0	100.00	100.00
	他会計補助金	1,571,741,036	1,571,741,036	0	100.00	100.00
	国庫補助金	3,500,000	3,500,000	0	100.00	100.00
	その他雑収益	16,371,586	10,107,938	6,263,648	61.74	60.04
	計	1,591,670,157	1,585,406,509	6,263,648	99.61	99.39
特別 利益	過年度損益修正益	57,455	52,167	5,288	90.80	100.00
	その他特別利益	0	0	0	-	-
	計	57,455	52,167	5,288	90.80	100.00
合 計 (ア)		4,467,099,314	4,256,385,608	210,713,706	95.28	95.26

※ 引当金戻入益、長期前受金戻入及び資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

## (イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	下水道使用料	△ 2,346,368 175,888,665	167,392,144	6,150,153	95.17	91.90
	雑 収 益	35,498,820	33,836,120	1,662,700	95.32	100.00
	計	△ 2,346,368 211,387,485	201,228,264	7,812,853	95.19	93.26
営業 外 収益	消費税及び地方消 費 税 還 付 金	0	0	0	-	100.00
	そ の 他 雑 収 益	10,175,177	10,175,177	0	100.00	-
	計	10,175,177	10,175,177	0	100.00	100.00
特 別 利 益	過年度損益修正益	135,756	0	135,756	0.00	0.00
	そ の 他 特 別 利 益	11,618,383	1,561,675	10,056,708	13.44	47.37
	計	11,754,139	1,561,675	10,192,464	13.29	47.08
合 計 ( イ )		△ 2,346,368 233,316,801	212,965,116	18,005,317	91.28	89.85

収益的収入合計	△ 2,346,368	4,469,350,724	228,719,023	95.08	94.97
(ア) + (イ)	4,700,416,115				

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含みません。



## (2) 資本的収入

## (ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	690,100,000	690,100,000	0	100.00	100.00
他 会 計 補 助 金	68,545,000	68,545,000	0	100.00	100.00
国 庫 補 助 金	165,900,000	165,900,000	0	100.00	100.00
受 益 者 負 担 金	9,381,171	9,381,171	0	100.00	100.00
分 担 金	4,858,740	4,858,740	0	100.00	100.00
そ の 他 資 本 的 収 入	1,842,000	1,842,000	0	100.00	89.50
合 計 (ア)	940,626,911	940,626,911	0	100.00	99.72

## (イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
そ の 他 資 本 的 収 入	2,516,400	2,516,400	0	100.00	-
合 計 (イ)	2,516,400	2,516,400	0	100.00	-

資本的収入合計 (ア) + (イ)	943,143,311	943,143,311	0	100.00	99.72
----------------------	-------------	-------------	---	--------	-------

第5表 下水道使用料年度別収納状況

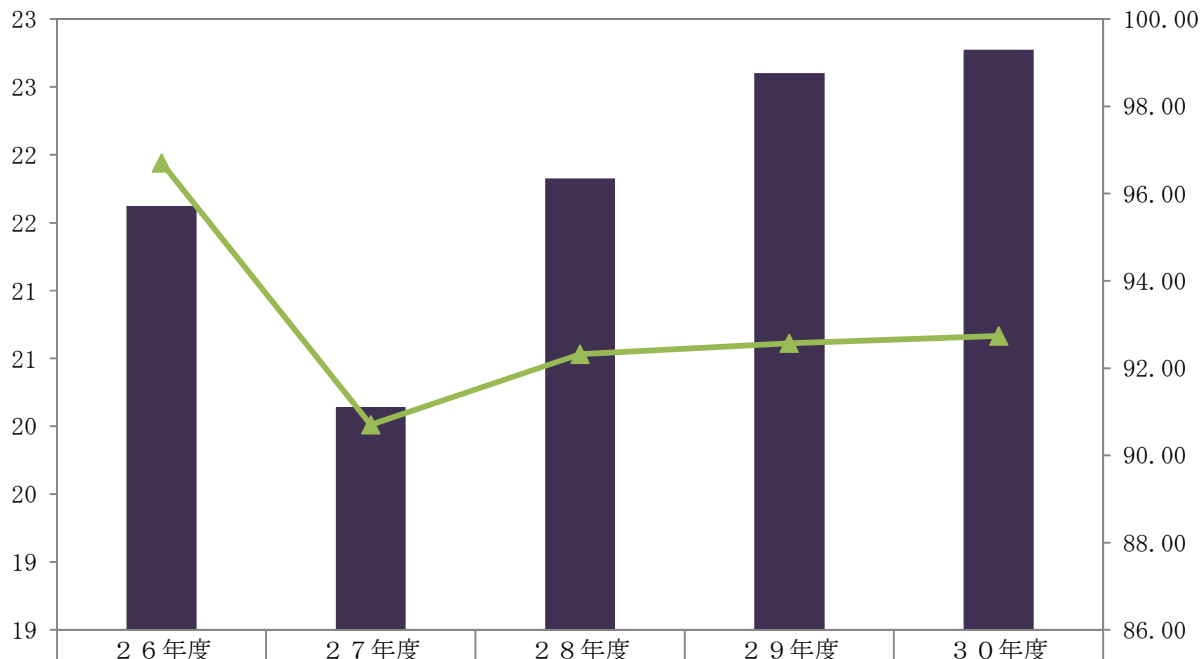
(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
2 1	△ 12,191,931 1,982,107,314	1,816,599,973	153,315,410	91.65
2 2	△ 13,524,325 2,060,507,980	1,898,847,517	148,136,138	92.15
2 3	△ 14,262,627 2,068,009,558	1,910,497,561	143,249,370	92.38
2 4	△ 10,927,462 2,073,192,605	1,924,897,272	137,367,871	92.85
2 5	△ 8,730,220 2,232,563,548	2,124,239,136	99,594,192	95.15
2 6	△ 11,055,178 2,235,967,355	2,162,310,794	62,601,383	96.71
2 7	△ 10,367,529 2,220,589,417	2,014,107,644	196,114,244	90.70
2 8	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.32
2 9	△ 5,435,191 2,441,526,256	2,260,151,535	175,939,530	92.57
3 0	△ 2,346,368 2,455,547,675	2,277,310,392	175,890,915	92.74

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含みません。

億円

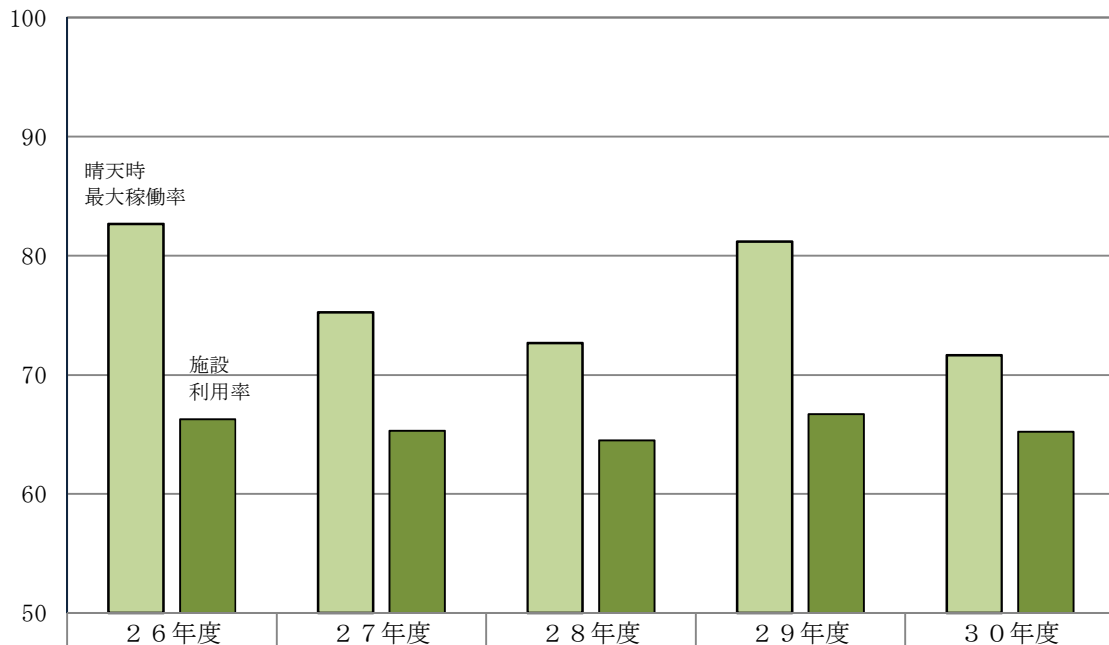
### 下水道使用料収入及び徴収率の推移



収入済額 (円)	2,162,310,794	2,014,107,644	2,182,509,627	2,260,151,535	2,277,310,392
徴収率 (%)	96.71	90.70	92.32	92.57	92.74

%

### 施設の利用状況



晴天時最大稼働率 (%)	82.67	75.25	72.68	81.19	71.64
施設利用率 (%)	66.26	65.31	64.49	66.69	65.21

第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
		30年度 A	29年度 B	比較増減 C(A-B)		30年度	29年度
1	固 定 資 産	73,264,095,008	74,719,611,770	△ 1,455,516,762	△ 1.95	98.05	98.56
(1)	有 形 固 定 資 産	70,780,593,022	72,190,284,320	△ 1,409,691,298	△ 1.95	94.73	95.23
	土 地	2,195,023,502	2,167,600,502	27,423,000	1.27	2.94	2.86
	建 物	1,825,241,160	1,908,194,030	△ 82,952,870	△ 4.35	2.44	2.52
	構 築 物	62,331,147,616	63,742,861,393	△ 1,411,713,777	△ 2.21	83.42	84.08
	機 械 及 び 装 置	3,983,903,688	4,244,928,101	△ 261,024,413	△ 6.15	5.33	5.60
	車 両 運 搬 具	387,135	1,120,214	△ 733,079	△ 65.44	0.00	0.00
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,495,944	7,329,930	△ 1,833,986	△ 25.02	0.01	0.01
	建 設 仮 勘 定	439,393,977	118,250,150	321,143,827	271.58	0.59	0.16
(2)	無 形 固 定 資 産	2,475,863,986	2,521,689,450	△ 45,825,464	△ 1.82	3.31	3.32
	施 設 利 用 権	2,469,177,186	2,511,923,250	△ 42,746,064	△ 1.70	3.30	3.31
	電 話 加 入 権	528,000	528,000	0	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,158,800	9,238,200	△ 3,079,400	△ 33.33	0.01	0.01
(3)	投 資	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
	出 資 金	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流 動 資 産	1,455,735,374	1,087,575,516	368,159,858	33.85	1.95	1.44
(1)	現 金 預 金	1,186,594,871	734,331,450	452,263,421	61.59	1.59	0.97
(2)	未 収 金	229,364,423	235,884,066	△ 6,519,643	△ 2.76	0.30	0.31
	貸 倒 引 当 金	△ 3,440,000	△ 2,500,000	△ 940,000	37.60	0.00	0.00
(3)	前 払 金	43,216,080	119,860,000	△ 76,643,920	△ 63.94	0.06	0.16
	資 産 合 計	74,719,830,382	75,807,187,286	△ 1,087,356,904	△ 1.43	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部							
科目	区分	金額			対前年度 伸率 C/B	構成比	
		30年度 A	29年度 B	比較増減 C(A-B)		30年度	29年度
3	固定負債	30,013,582,781	31,419,960,622	△ 1,406,377,841	△ 4.48	40.17	41.45
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,013,582,781	31,419,960,622	△ 1,406,377,841	△ 4.48	40.17	41.45
4	流動負債	2,726,670,351	2,580,538,828	146,131,523	5.66	3.65	3.41
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,096,477,841	2,092,390,231	4,087,610	0.20	2.81	2.76
(2)	未払金	594,622,153	414,218,926	180,403,227	43.55	0.80	0.55
(3)	前受金	0	35,000,000	△ 35,000,000	皆減	0.00	0.05
(4)	預り金	1,400,000	1,400,000	0	0.00	0.00	0.00
(5)	引当金	23,749,000	23,664,000	85,000	0.36	0.03	0.03
	賞与引当金	20,023,000	20,098,000	△ 75,000	△ 0.37	0.03	0.03
	法定福利費引当金	3,726,000	3,566,000	160,000	4.49	0.00	0.00
(6)	その他流動負債	10,421,357	13,865,671	△ 3,444,314	△ 24.84	0.01	0.02
5	繰延収益	30,262,855,186	30,954,925,106	△ 692,069,920	△ 2.24	40.51	40.83
(1)	長期前受金	33,678,969,751	33,262,369,408	416,600,343	1.25	45.08	43.87
	受贈財産評価額	6,517,487,381	6,323,648,254	193,839,127	3.07	8.72	8.34
	受益者負担金	1,732,205,354	1,724,490,637	7,714,717	0.45	2.32	2.27
	分担金	34,946,080	30,296,057	4,650,023	15.35	0.05	0.04
	国庫補助金	20,550,179,014	20,405,534,017	144,644,997	0.71	27.50	26.92
	県補助金	394,145,685	394,326,393	△ 180,708	△ 0.05	0.53	0.52
	他会計補助金	4,429,381,364	4,363,483,585	65,897,779	1.51	5.93	5.75
	その他長期前受金	20,624,873	20,590,465	34,408	0.17	0.03	0.03
(2)	収益化累計額	△ 3,416,114,565	△ 2,307,444,302	△ 1,108,670,263	48.05	△ 4.57	△ 3.04
	受贈財産評価額	△ 544,785,239	△ 366,513,921	△ 178,271,318	48.64	△ 0.73	△ 0.48
	受益者負担金	△ 179,321,856	△ 121,666,849	△ 57,655,007	47.39	△ 0.24	△ 0.16
	分担金	△ 1,038,459	△ 443,357	△ 595,102	134.23	0.00	0.00
	国庫補助金	△ 2,159,224,342	△ 1,460,474,000	△ 698,750,342	47.84	△ 2.89	△ 1.93
	県補助金	△ 43,516,376	△ 29,620,085	△ 13,896,291	46.92	△ 0.06	△ 0.04
	他会計補助金	△ 488,221,384	△ 328,724,238	△ 159,497,146	48.52	△ 0.65	△ 0.43
	その他長期前受金	△ 6,909	△ 1,852	△ 5,057	273.06	0.00	0.00
6	資本金	8,407,285,145	7,799,912,218	607,372,927	7.79	11.25	10.29
(1)	自己資本金	8,407,285,145	7,799,912,218	607,372,927	7.79	11.25	10.29
7	剰余金	3,309,436,919	3,051,850,512	257,586,407	8.44	4.42	4.02
(1)	資本剰余金	1,838,584,666	1,838,584,666	0	0.00	2.45	2.42
	受贈財産評価額	607,826,849	607,826,849	0	0.00	0.81	0.80
	国庫補助金	651,785,086	651,785,086	0	0.00	0.87	0.86
	他会計補助金	578,972,731	578,972,731	0	0.00	0.77	0.76
(2)	利益剰余金	1,470,852,253	1,213,265,846	257,586,407	21.23	1.97	1.60
	減債積立金	405,892,919	0	405,892,919	皆増	0.54	0.00
	建設改良積立金	0	0	0	—	0.00	0.00
	当年度未処分利益剰余金	1,064,959,334	1,213,265,846	△ 148,306,512	△ 12.22	1.43	1.60
負債・資本合計		74,719,830,382	75,807,187,286	△ 1,087,356,904	△ 1.43	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		3 0 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 通次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,915,451,000	2,875,371,702	2,699,220,352	0
	1 下 水 道 使 用 料	2,294,159,000	2,279,659,010	2,111,052,917	0
	2 雨 水 処 理 負 担 金	500,753,000	491,601,764	491,601,764	0
	3 受 託 事 業 収 益	81,218,000	67,459,320	62,462,331	0
	4 そ の 他 の 営 業 収 益	39,321,000	36,651,608	34,103,340	0
	II 営 業 外 収 益	2,747,612,000	2,712,111,068	2,711,866,313	0
	1 受 取 利 息	150,000	57,535	57,535	0
	2 他 会 計 補 助 金	1,563,329,000	1,571,741,036	1,571,741,036	0
	3 国 庫 補 助 金	10,000,000	3,500,000	3,500,000	0
	4 長 期 前 受 金 戻 入	1,134,839,000	1,095,153,423	1,095,153,423	0
	5 資 本 金 繰 入 収 益	25,465,000	25,287,488	25,287,488	0
	6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	0	0
	7 雑 収 益	13,828,000	16,371,586	16,126,831	0
	III 特 別 利 益	1,000	57,455	53,215	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	57,455	53,215	0
2 そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	
合 計		5,663,064,000	5,587,540,225	5,411,139,880	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	4,160,368,000	4,003,323,926	3,913,607,345	0
	1 管 き よ 費	189,744,075	173,211,659	163,520,372	0
	2 ポ ン プ 場 費	66,848,000	58,067,277	53,778,814	0
	3 処 理 場 費	672,584,276	615,459,864	571,992,168	0
	4 受 託 事 業 費	73,760,000	60,001,320	55,935,132	0
	5 普 及 促 進 費	24,932,400	20,941,164	20,412,304	0
	6 業 務 費	141,891,000	137,624,148	130,559,819	0
	7 総 係 費	186,278,249	160,223,353	156,650,309	0
	8 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	18,743,000	17,502,000	16,205,557	0
	9 伊 勢 原 市 事 務 委 託 維 持 管 理 負 担 金	218,996,000	212,493,671	196,753,400	0
	10 減 価 償 却 費	2,546,590,000	2,528,771,161	2,528,771,161	0
	11 資 産 減 耗 費	20,000,000	19,028,309	19,028,309	0
	12 そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	705,573,000	670,741,741	631,960,065	0
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	624,847,000	612,775,644	612,775,644	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,578,000	57,939,500	0	0
	3 雑 支 出	22,148,000	26,597	19,184,421	0
	III 特 別 損 失	2,203,000	651,419	613,136	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,194,146	643,565	605,282	0
	3 そ の 他 特 別 損 失	7,854	7,854	7,854	0
	IV 予 備 費	10,000,000	0	0	0
	1 予 備 費	10,000,000	0	0	0
合 計		4,878,144,000	4,674,717,086	4,546,180,546	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	29年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F(C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					30年度	29年度
△ 40,079,298	98.63	2,652,015,162	47,205,190	1.78	49.88	48.34
△ 14,499,990	99.37	2,100,540,055	10,512,862	0.50	39.01	38.29
△ 9,151,236	98.17	455,318,973	36,282,791	7.97	9.09	8.30
△ 13,758,680	83.06	60,838,216	1,624,115	2.67	1.15	1.11
△ 2,669,392	93.21	35,317,918	△ 1,214,578	△ 3.44	0.63	0.64
△ 35,500,932	98.71	2,834,174,713	△ 122,308,400	△ 4.32	50.12	51.66
△ 92,465	38.36	10,003	47,532	475.18	0.00	0.00
8,412,036	100.54	1,602,742,527	△ 31,001,491	△ 1.93	29.05	29.21
△ 6,500,000	35.00	39,500,000	△ 36,000,000	△ 91.14	0.06	0.72
△ 39,685,577	96.50	1,141,079,021	△ 45,925,598	△ 4.02	20.24	20.80
△ 177,512	99.30	26,100,572	△ 813,084	△ 3.12	0.47	0.48
△ 1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
2,543,586	118.39	24,742,590	△ 8,615,759	△ 34.82	0.30	0.45
56,455	5,745.50	66,800	△ 13,585	△ 20.34	0.00	0.00
56,455	5,745.50	66,800	△ 13,585	△ 20.34	0.00	0.00
0	—	0	0	—	0.00	0.00
△ 75,523,775	98.67	5,486,256,675	△ 75,116,795	△ 1.37	100.00	100.00
157,044,074	96.23	4,000,209,375	△ 86,602,030	△ 2.16	86.09	85.30
16,532,416	91.29	132,650,240	30,870,132	23.27	3.60	2.83
8,780,723	86.86	45,345,182	8,433,632	18.60	1.18	0.97
57,124,412	91.51	568,359,466	3,632,702	0.64	12.58	12.12
13,758,680	81.35	54,150,334	1,784,798	3.30	1.23	1.16
3,991,236	83.99	22,111,234	△ 1,698,930	△ 7.68	0.45	0.47
4,266,852	96.99	128,704,309	1,855,510	1.44	2.87	2.74
26,054,896	86.01	213,709,025	△ 57,058,716	△ 26.70	3.45	4.56
1,241,000	93.38	22,426,854	△ 6,221,297	△ 27.74	0.36	0.48
6,502,329	97.03	195,155,705	1,597,695	0.82	4.33	4.16
17,818,839	99.30	2,610,057,200	△ 81,286,039	△ 3.11	55.62	55.65
971,691	95.14	7,539,826	11,488,483	152.37	0.42	0.16
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
34,831,259	95.06	685,376,222	△ 53,416,157	△ 7.79	13.90	14.61
12,071,356	98.07	665,151,722	△ 52,376,078	△ 7.87	13.48	14.18
638,500	98.91	0	0	—	0.00	0.00
22,121,403	0.12	20,224,500	△ 1,040,079	△ 5.14	0.42	0.43
1,551,581	29.57	4,300,563	△ 3,687,427	△ 85.74	0.01	0.09
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,550,581	29.33	4,300,563	△ 3,695,281	△ 85.93	0.01	0.09
0	100.00	0	7,854	皆増	0.00	0.00
10,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
10,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
203,426,914	95.83	4,689,886,160	△ 143,705,614	△ 3.06	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		3 0 年 度			
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
資 本 的 収 入	I 企業債	1,331,100,000	690,100,000	690,100,000	0
	1 企業債	1,331,100,000	690,100,000	690,100,000	0
	II 他会計補助金	68,545,000	68,545,000	68,545,000	0
	1 他会計補助金	68,545,000	68,545,000	68,545,000	0
	III 国庫補助金	418,500,000	165,900,000	165,900,000	0
	1 国庫補助金	418,500,000	165,900,000	165,900,000	0
	IV 負担金等	17,116,000	14,239,911	14,239,911	0
	1 受益者負担金	4,572,000	9,381,171	9,381,171	0
	2 分担金	12,544,000	4,858,740	4,858,740	0
	V その他資本的収入	66,000	1,842,000	1,789,429	0
1 その他資本的収入	66,000	1,842,000	1,789,429	0	
合 計		1,835,327,000	940,626,911	940,574,340	0
資 本 的 支 出	I 建設改良費	1,859,227,000	961,628,452	899,565,210	30,000,000
	1 事務費	97,764,000	77,823,546	77,359,336	0
	2 管きよ建設費	1,218,923,000	681,925,815	631,990,503	30,000,000
	3 管きよ改良費	91,530,000	75,295,440	69,718,000	0
	4 ポンプ場建設改良費	64,100,000	31,030,344	28,731,800	0
	5 処理場建設改良費	303,100,000	27,880,092	25,814,900	0
	6 流域下水道建設負担金	674,000	674,000	624,075	0
	7 伊勢原市事務委託建設負担金	41,670,000	41,321,855	39,658,596	0
	8 固定資産購入費	41,466,000	25,677,360	25,668,000	0
	II 企業債償還金	2,092,591,000	2,092,390,231	2,092,390,231	0
	1 企業債償還金	2,092,591,000	2,092,390,231	2,092,390,231	0
	III その他資本的支出	98,278	98,278	98,278	0
	1 その他資本的支出	98,278	98,278	98,278	0
	V 予備費	902,722	0	0	0
	1 予備費	902,722	0	0	0
合 計		3,952,819,000	3,054,116,961	2,992,053,719	30,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	2,117,492,000	2,113,490,050
補填財源		
当年度分損益勘定留保資金	1,414,159,000	1,414,086,000
当年度利益剰余金処分額	626,482,000	651,540,245
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	76,851,000	47,863,805
合 計	2,117,492,000	2,113,490,050



(単位：円・%)

継 続 費 額 通 次 繰 越 額 E	予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執 行 率 B/A	29年度 決 算 額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
						30年度	29年度
0	△ 641,000,000	51.84	625,300,000	64,800,000	10.36	73.37	68.75
0	△ 641,000,000	51.84	625,300,000	64,800,000	10.36	73.37	68.75
0	0	100.00	73,048,000	△ 4,503,000	△ 6.16	7.29	8.03
0	0	100.00	73,048,000	△ 4,503,000	△ 6.16	7.29	8.03
0	△ 252,600,000	39.64	166,500,000	△ 600,000	△ 0.36	17.64	18.30
0	△ 252,600,000	39.64	166,500,000	△ 600,000	△ 0.36	17.64	18.30
0	△ 2,876,089	83.20	21,011,400	△ 6,771,489	△ 32.23	1.51	2.31
0	4,809,171	205.19	12,201,683	△ 2,820,512	△ 23.12	1.00	1.34
0	△ 7,685,260	38.73	8,809,717	△ 3,950,977	△ 44.85	0.51	0.97
0	1,776,000	2,790.91	23,716,188	△ 21,926,759	△ 92.45	0.19	2.61
0	1,776,000	2,790.91	23,716,188	△ 21,926,759	△ 92.45	0.19	2.61
0	△ 894,700,089	51.25	909,575,588	30,998,752	3.41	100.00	100.00
578,573,000	289,025,548	51.72	877,898,695	21,666,515	2.47	30.07	29.75
0	19,940,454	79.60	90,899,872	△ 13,540,536	△ 14.90	2.59	3.08
288,573,000	218,424,185	55.94	445,686,426	186,304,077	41.80	21.12	15.10
0	16,234,560	82.26	142,352,250	△ 72,634,250	△ 51.02	2.33	4.82
20,000,000	13,069,656	48.41	3,400,000	25,331,800	745.05	0.96	0.12
270,000,000	5,219,908	9.20	147,514,789	△ 121,699,889	△ 82.50	0.86	5.00
0	0	100.00	1,096,297	△ 472,222	△ 43.07	0.02	0.04
0	348,145	99.16	45,307,461	△ 5,648,865	△ 12.47	1.33	1.53
0	15,788,640	61.92	1,641,600	24,026,400	1463.60	0.86	0.06
0	200,769	99.99	2,073,493,652	18,896,579	0.91	69.93	70.25
0	200,769	99.99	2,073,493,652	18,896,579	0.91	69.93	70.25
0	0	100.00	0	98,278	—	0.00	0.00
0	0	100.00	0	98,278	—	0.00	0.00
0	902,722	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	902,722	0.00	0	0	—	0.00	0.00
578,573,000	290,129,039	77.26	2,951,392,347	40,661,372	1.38	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	30年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.05
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	40.17
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	56.18
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.77
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	174.52
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.39
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.80
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	68.35
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.04
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.03
その他	⑪ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.98
	⑫ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	29.03
	⑬ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	99.12
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	65.21
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	71.64
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	90.13

29年度	28年度	全国平均 (H29参考数値)	説 明
98.57	98.12	96.8	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
41.45	42.30	36.1	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
55.15	53.68	59.0	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
102.04	102.23	101.7	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
178.73	182.77	164.0	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
42.15	46.76	66.4	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
37.50	45.79	57.5	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
65.66	65.82	85.5	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
117.09	116.34	108.8	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
116.98	116.17	112.9	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
9.99	9.80	8.8	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
31.67	35.27	24.2	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
98.71	107.35	94.8	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
66.69	64.49		晴天時における、処理能力に対して一日平均どれだけ下水道施設が効率的に利用されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
81.19	72.68		晴天時における、処理能力に対する最大処理水量の割合で、比率が高いほど処理能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
89.72	89.72	96.6	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注) 参考数値の全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑第65集」の下水道事業・法適用企業の平均数値です。